

BNP パリバ・グループ

2006年度第4四半期決算報告書

第4四半期も引き続き国際的な成長と高い収益性を実現

- 営業収益 71億ユーロ（前年同期比25.4%増）
- 営業総利益 24億ユーロ（同22.8%増）

比較可能ベースでは3.1ポイントのシナジー効果

- 純利益（グループ帰属） 17億1900万ユーロ（同28.8%増）

2006年度決算報告書

2006年度を通じて高い成長を実現

- 営業収益 279億ユーロ（前年比27.9%増）

力強い有機的成長力

- 営業収益（比較可能ベース） 同13.5%増
- 営業費用および減価償却費（比較可能ベース） 同11.1%増

第二のホームマーケットを構築



コア事業全てが増益

営業収益

- フランス国内のリテール・バンキング事業¹ 56億7100万ユーロ
（前年比4.3%増）
- 海外リテール・バンキングおよび金融サービス事業 72億9600万ユーロ（同22.3%増）
- 資産運用および証券管理事業 43億5000万ユーロ（同22.5%増）
- コーポレート・バンキングおよび投資銀行事業 78億5900万ユーロ（同22.4%増）

- 一株当たり利益 8.03ユーロ（同15.4%増）
- 一株当たり配当金 3.10ユーロ（同19.2%増）²

¹ フランス国内プライベート・バンキング部門の営業収益を100%含む（PEL/CEL効果を除く）。

² 株主の承認を得られることを前提としている。

2007年2月14日、ミッシェル・ペブロー会長を議長とするBNPパリバ取締役会は、2006年度第4四半期と2006年度決算を承認しました。

第4四半期はとりわけ高い成長を実現

2006年度第4四半期も、第1四半期から第3四半期まで見られた力強い利益成長が続きました。営業収益は前年同期比25.4%増の70億5200万ユーロ（比較可能ベースでは同11.3%増）となりました。このような好調な成長は、特にイタリアのBNLをはじめとする最近の買収戦略が奏功し、かつコア事業全てが有機的な成長を実現した結果と言えます。

営業費用および減価償却費は、BNLの事業再構築費用1億4100万ユーロを当四半期に計上したため、前年同期比26.8%増の46億5400万ユーロとなりました。比較可能ベースでは同8.2%増に留まり、収益の伸びを3ポイント以上下回りました。

営業総利益は同22.8%増（比較可能ベースでは同16.9%増）の23億9800万ユーロとなりました。BNLの事業再構築費用を除くと、30.0%増でした。

リスク費用の一層の低減により、営業利益は同27.5%増（比較可能ベースでは同26.8%増）の21億1600万ユーロとなりました。

純利益（グループ帰属）は、同28.8%増の17億1900万ユーロとなりました。

全てのコア事業がこうした好調な業績に寄与しました。

- **フランス国内のリテール・バンキング事業³**の手数料収入は特記すべき金融取引からの増加をうけて（15%増）、好調であった2005年度第4四半期と比較して6.7%増加しました。純利ざや収益が、短期金利の上昇に伴うイールドカーブのフラット化と規制金利の上昇とを受け、前年同期比2.1%減少したにもかかわらず、営業収益は同1.6%増となりました。営業費用および減価償却費を前年同期比でほぼ横ばい（0.2%増）に抑制し、リスク費用が同17.6%低減した結果、**同事業⁴の税引前利益は同8.0%増**となりました
- **海外リテール・バンキングおよび金融サービス事業**の営業収益は同10.3%増、営業費用および減価償却費は同9.2%増、リスク費用は同11.5%減となりました。各業務ラインで異なるトレンドを示した結果、**税引前利益は同13.2%増**となりました
- **資産運用および証券管理事業**は力強い有機的成長を続け、営業収益は前年同期比15.7%増、営業費用および減価償却費は同15.2%増、**税引前利益は同20.2%増**となりました。特に欧州およびアジアにおける国際的な業務拡大が著しい増益の動因となり、全ての業務ラインが増益に寄与しました
- **コーポレート・バンキングおよび投資銀行事業**は、全ての業務ラインが好調となり、営業収益は前年同期比19.0%増、営業費用および減価償却費は同8.4%増、引当金は差引ベースで繰り戻しとなり、**税引前利益は同38.5%増**を達成しました
- BNLは、1億4100万ユーロの事業再構築費用を除くと、**グループの税引前利益に1億7700万ユーロ寄与**しました。これには、2006年度第4四半期のシナジー効果2300万ユーロが含まれます。BNLのビジネスレベルは維持され、リスク費用は2006年度第1～3四半期とほぼ同水準でした

³ フランス国内のプライベート・バンキング事業の収益を100%含む。

⁴ フランス国内のプライベート・バンキング事業の収益の3分の2を含む。

◆
◆ ◆

2006 年度：グループの増益率は加速度的に上昇

BNP パリバ・グループの 2006 年度の営業収益は前年比 27.9% 増の 279 億 4300 万ユーロを達成しました。こうした好調な業績は、高い有機的な成長（比較可能ベースで 13.5% 増）と、特に 2006 年度第 2 四半期の BNL 買収をはじめとする事業拡大の効果が加速度的に現れた結果と言えます。

また 2006 年度は同グループにとって、著しい国際化の進展も特徴的でした。営業収益に占めるフランスの比率は、2005 年度の 55% から、2006 年度は平均 48% まで低下し、2006 年度第 4 四半期だけをとりと 43% にまで低下しました。2006 年度第 4 四半期には、フランス国内のリテール・バンキング事業は、同グループの営業収益の僅か 20% を占めているに過ぎません。

営業費用および減価償却費は、同 27.6% 増（比較可能ベースでは同 11.1% 増）の 170 億 6500 万ユーロとなりました。これにより、営業総利益は同 28.2% 増（比較可能ベースでは同 17.2% 増）の 108 億 7800 万ユーロを達成しました。

リスク費用は、同グループの規模的拡大により同 28.4% 増（比較可能ベースでは同 38.6% 減）の 7 億 8300 万ユーロとなりました。

これにより、営業利益は同 28.2% 増（比較可能ベースでは同 21.6% 増）の 100 億 9500 万ユーロとなりました。

営業外項目は 4 億 7500 万ユーロ（前年比 13.5% 減）寄与しました。これは、コフィノガの収益をこれまで関連会社損益として計上しておりましたが、2006 年度からは持分ベースの連結決算に変更したことが主因です。税負担は同 29.2% 増の 27 億 6200 万ユーロとなり、少数株主持分は同 15.2% 増の 5 億ユーロとなりました。

純利益（グループ帰属）は前年比 24.9% 増の 73 億 800 万ユーロ

こうした決算は、フランスにおける社員プロフィット・シェアリング制度による支払いの 23.9% 増を考慮したものです。

BNL 買収関連の増資を考慮した ROE（税引後）は 21.2% となりました。一株当り純利益は、発行済み株式数が平均 6.9% 増加したにもかかわらず、前年比 15.4% 増の 8.03 ユーロとなりました。

取締役会は株主総会にて、配当金を前年比 19.2% 増の 3.10 ユーロとすることを提案する予定です。

同グループの国際自己資本規制に基づく自己資本比率は 2006 年 12 月 31 日現在で 10.5%、Tier 1 レシオは 7.4% でした。

◆
◆ ◆

フランス国内のリテール・バンキング（FRB）事業

フランス国内のリテール・バンキング拠点網⁵による 2006 年度通期の営業収益は、前年比 7.3% 増の

⁵ フランス国内のプライベート・バンキング部門の営業収益を 100% 含む。

58 億 5000 万ユーロとなりました。ただし、PEL / CEL⁶引当金の IFRS 基準適用による影響が、2005 年度においては 1300 万ユーロの収益貢献に留まったのに対し、当期には 1 億 7900 万ユーロの増益要因となりました。この点が、当りテール・バンキング部門の「その他収益」にかかる一時的な変動要因として働くこととなりました。PEL / CEL 引当金の IFRS 基準適用による影響を除いた場合は、営業収益は同 4.3% 増の伸びに留まったこととなります。

- 純利息収益は、PEL / CEL 引当金の IFRS 基準適用による影響を除いた場合、前年比 0.8% 増となりました。第 2 四半期における規制金利上昇と、イールドカーブのフラット化が融資平均残高の急増（前年比 9.6% 増、うち個人顧客向けが同 15.5% 増、法人顧客向けが同 4.4% 増）および貯蓄預金の伸び（同 4.4% 増、うち要求払い・当座預金残高は同 6.4% 増）を相殺する格好となりました
- 手数料収入は、同 9.2% 増となりました。貯蓄型金融商品を中心に、販促策が大きく奏効し、株式取引および金融サービスにかかる手数料収入は同 19.7% の伸びを示しました。銀行サービス手数料も顧客数および取扱高の伸びを受け、同 3.7% の増加となりました。プライシング慣行に関しては、弊社グループは引き続き適度なプライシング戦略を追求し、対顧客の手数料率をほぼ一定に保つこととなりました。

新規顧客獲得と顧客保留、個人顧客の満足度向上を目的とした販促策は当期も急ピッチで展開されました。要求払い・当座預金口座数は 2006 年中に約 17 万口座の伸びとなりました。また、消費者ローン実行残高も前年比 7.2% 増と、市場平均を上回るペースで伸びました。さらに、モーゲージ貸出（期中平均残高）も同 17.1% 増と、ほぼ市場平均に一致する伸びを示しました。貯蓄型金融商品への gross 資金流入額もまた、市場平均を上回る伸びとなり、2005 年度第 4 四半期から 2006 年度第 4 四半期の 1 年間に 35.9% の拡大となりました。

法人顧客に関しては、特に中小企業（SME）を対象に、各ビジネス・センターがストラクチャード・ファイナンスおよび他のコア事業とのクロスセリングに照準を合わせた、高付加価値のビジネスモデルを展開しました。うちクロスセリングに関しては特に CIB（コーポレート・ファイナンス、フィクスト・インカム、ストラクチャード・ファイナンス）および AMS（ミューチュアル・ファンドでの運用）の分野で、実績を挙げました。法人向け与信残高は、特にインベストメント・ローン（2005 年の期中平均残高に比べ 12.4% 増）ならびにファクタリングの伸び（同 17.9% 増）を受け、前年度実績を上回る水準となりました。

営業費用および減価償却費が引き続き、小幅な伸び（前年比 3.0% 増）となった結果、営業利益は同 16.4% 増の 20 億 3900 万ユーロとなりました（PEL / CEL 引当金の IFRS 基準適用による影響を除いた場合は同 7.0% 増）。また、コスト・インカム率は PEL / CEL 引当金の IFRS 基準適用による影響を除いた場合、前年度実績を 0.8% ポイント下回る 67.2% へ改善しました。

リスク費用は同 21.1% 減の 1 億 5300 万ユーロとなりました。

フランス国内テール・バンキング（FRB）の収益のうち、AMS 事業に帰属する分を差引後では、FRB の当期税引前利益は同 20.4% 増（PEL / CEL 引当金の IFRS 基準適用による影響を除いた場合は同 9.2% 増）の 17 億 7000 万ユーロとなりました。

ROE（税引前利益 / 割当株主資本）は、PEL / CEL 引当金の IFRS 基準適用による影響を除いた場合、前年度実績を小幅に（1% ポイント）上回る 29% となりました。

2007 年度に関しては、FRB は以下の点を優先的目標として取り組んでいく意向です。

- 引き続き店舗リノベーション計画およびイノベーション努力（特に貯蓄型金融サービスとクレジ

⁶ ホーム・セイビングス・プランおよびホーム・セイビングス口座。

ット・プロテクションの商品拡充)を通じ、個人顧客の満足度向上を図る

- フランス国内のプライベート・バンキング・サービス市場における最大手(No.1)のポジションを維持する。富裕層向けサービスの導入や、カスタマー・サービス担当者のスキル向上と専門ノウハウの蓄積に向けての研修実施、革新的プロダクトおよびサービスの提供を継続する
- 法人顧客とはビジネス・センターの成功をより活用し、BNLのイタリア・デスクをはじめ、グループ全体のプロダクトおよびサービスに関してクロスセリングの拡充を図る。成長途上の企業に関しては、そのメイン・バンクとなることを目指す
- セールス(営業部門)およびバック・オフィスの両方に関して、合理化プロセスの続行により生産効率改善を図る

当コア事業は2007年度目標として、前年比4%の増収(PEL/CEL引当金のIFRS基準適用による影響を除外した営業収益の伸び)とともに、少なくとも1%ポイントのジョーズ効果(増収率と営業費用/減価償却費増加率とのギャップ)を確保することを目指します。

海外リテール・バンキングおよび金融サービス(IRFS)事業

営業収益は、前年度実績を22.3%上回る72億9600万ユーロまで伸びました。グループ収益の主な原動力となっているIRFS事業は、当期もその構成要素の全てにわたり、大幅増収を確保しました。バンクウェストが前年比16.7%、セテレムが同33.2%の増収となったのに続き、その他のリテール金融サービスも同5.6%増、エマージング・マーケットも同35.4%増加となりました。連結対象の変更および為替変動による影響を除外した比較可能ベースでは、当コア事業の営業収益は同6.1%増となったこととなります。

営業費用および減価償却費は同23.3%増(比較可能ベースでは同7.4%増)の41億7300万ユーロとなりました。また、営業総利益は31億2300万ユーロと、同20.9%(比較可能ベースでは4.3%)の増加となりました。

当期中に連結対象がより広がった結果(特にフランス大手の消費者金融コフィノガの通期での持分法による収益計上と、2006年中に買収したウクルシブバンクの連結化)リスク費用は同26.7%増の7億800万ユーロとなりました。ただし比較可能ベースでは、グループの信用リスク方針に添った有機的成長が達成されたことを受け、リスク費用はむしろ同5.8%の減少となりました。結果として、営業利益は同19.3%増(比較可能ベースでは同7.0%増)の24億1500万ユーロへ大きく伸びました。コフィノガに関しては、2005年度においては関連会社収益、当期は持分法での収益計上となりました。結果として、当期の関連会社による収益貢献は大幅減(前年比51.8%減の5400万ユーロ)となりました。税引前利益は同15.6%増(比較可能ベースでは同6.6%増)の25億1400万ユーロが計上されました。

ROE(税引前)は引き続き36%の高水準(前年度実績との比較では2ポイント)に保たれました。

バンクウェストは2006年度においても引き続き力強いセールス・マーケティングが原動力となり、比較可能ベースでは貸出残高および預金量ともに前年比4.9%と8.7%の伸びを確保しました。特に第4四半期には、市場競争激化にもかかわらず、他社よりも高い伸びが達成されました。結果として、純利ざやの持続的低下(当期も前年度実績を38bp下回る)にもかかわらず、営業収益は比較可能ベースで前年比1.9%の増加となりました。コマーシャル・フェデラル・バンクの合併を受け、バンクウェストの営業収益は同16.7%増の21億9100万ユーロまで伸びました。

バンクウェストの営業費用および減価償却費は、比較可能ベースでそれぞれ前年比15.7%と2.7%の増加幅に抑制されました。これはコマーシャル・フェデラルの合併によるシナジー効果の一部と言

えます。リスク費用は連結対象の拡大を一因に、前年度の 3200 万ユーロから、当期は 5800 万ユーロへ増加となりましたが、それでも相対的にはなお低水準（対リスクアセットで 0.15%）で推移したことになります。バンクウエストの不動産関連ポートフォリオは良好な質を維持し、サブプライムのモーゲージ貸出の構成比もごく軽微なものに留まりました。税引前利益は前年比 15.6%増（比較可能ベースでは同 0.7%増）の 10 億 3000 万ユーロとなりました。

セテレム（フランスの消費者金融子会社で、欧州大陸市場で最大手）は引き続き好調な収益成長を遂げました。同社が管理するローン実行残（BNP パリバの本支店網の与信を除く）は 2006 年 12 月 31 日現在、521 億ユーロとなりました。これには、同社傘下のレーザー・コフィノガ（フランス大手の消費者金融）の与信残高も含まれます。営業収益は同 33.2%増の 26 億 8400 万ユーロとなりました。レーザー・コフィノガを除いた場合でも、セテレムは営業収益が同 8.0%増の伸び（比較可能ベース）を示すなど、好調な 2006 年度決算になったと言えます。

セテレムの営業費用および減価償却費は比較可能ベースで、それぞれ前年比 38.3%増と 11.5%の増加となりました。これにはフランス国内の商業用店舗網にかかる組織再編（“2008 Challenge”計画）のコストが含まれます。当期には、同計画の関連費用として 2300 万ユーロが発生しました（うち 1800 万ユーロを第 4 四半期に計上）。

セテレムは、リスク費用を小幅な増加に抑えた結果（前年比 14.8%増、比較可能ベースで第 4 四半期のスペイン事業にかかる 2800 万ユーロの引当金繰戻しを勘案後では 13.4%の減少）、税引前利益は同 21.9%増（比較可能ベースでは同 16.3%増）の 7 億 3400 万ユーロへ急増となりました。

UCB は、欧州における不動産市況の高騰をフルに活用し、貸出残高を前年末比 16.3%増の水準まで伸ばしました（フランス国外のみでは同 30.4%増）。**BNP パリバ・リース・グループ**も引き続き、欧州域内における堅調な有機的成長を果たし、フランス国内の厳しい市場環境による影響を十分吸収しました。**アルバル**（車両リース子会社）の実行残は同 8.4%の増加となりました。これら 3 つの主要リテール金融サービス子会社の合計で、営業収益は 13 億 8400 万ユーロ（前年比 5.6%増）、税引前利益は 4 億 7100 万ユーロ（同 8.8%増）となりました。

エマージング・マーケットにおけるリテール・バンキング事業も当期、積極的な販売促進策を展開しました。2006 年中に計 290 ヶ所の店舗を新規開設したほか、グループの他のビジネス・ラインとのシナジー効果も追求しました。これに他の付加価値創造の買収案件が重なった結果、営業収益は 10 億 3700 万ユーロまで前年比 35.4%（比較可能ベースでは同 17.0%）の大幅増となりました。

2006 年中に当社グループは、ウクライナの手銀行ウクルシブバンクの経営権を取得しました。同行は買収時においてウクライナ第 5 位の商業銀行（総資産ベース）でしたが、BNP パリバによる買収を経て、2006 年末においては第 3 位まで浮上しました。ウクライナはその大規模な人口基盤（4700 万人）と高度経済成長（2006 年 1～10 月期の実質 GDP 成長率は年率 6.5%）、比較的 low 水準のインフレ（2006 年前半において年率 6.8%）に加え、いまだ発展段階にある銀行市場等によって特徴付けられます。

今回のウクルシブバンクの買収（当期は第 2～第 4 四半期まで 3 四半期の連結化）に、店舗の新規開設費用等も重なり、エマージング・マーケットの営業費用および減価償却費は同 35.8%増まで押し上げられる格好となりました。ただし、比較可能ベースでは同 14.4%増と、なお営業収益の伸び率を大きく下回る水準となりました。

エマージング・マーケットは、リスク費用（当期の新たな連結対象範囲に関して 8600 万ユーロ、前年度の 1600 万ユーロより大幅増）を差引後の税引前利益として、2 億 7900 万ユーロを計上しました。これは前年度実績に比べ 12.0%増（比較可能ベースでは同 9.5%増）の水準です。

2007 年度に関して、IRFS 事業はプレゼンスを有する全ての分野に関して、引き続き積極的な戦略を追求していきます。その骨子としては、以下の点が指摘されます。

- 欧州のリテール金融サービスにおける最大手の位置付けをさらに固める。特にフランスとイタリアにおいて、一層の商品 / サービスのイノベーションと経営効率改善を図る
- バンクウェストに関して、有機的成長プランを執行する。その一環として、店舗網の拡充とともに、ネットワーク全体を対象とした、より広範なプロダクト・ラインナップを展開する
- エマージング・マーケットに関して、前年比 25% の増収率を達成する。中東欧諸国および地中海地域での店舗新設とともに（2007 年中に計 190 店舗の開設を予定）、拠点間ならびにグループのプロダクト・プラットフォーム（消費者金融、リース、クレジット・プロテクション等）間の潜在的なシナジー効果をフルに活用する
- 買収によるコスト節減効果を十二分に享受する

資産運用および証券管理（AMS）事業

AMS 事業は、通期の純資金流入額が過去最高の 369 億ユーロに達する中（前年度は 341 億ユーロ）、営業収益が前年比 22.5% 増の 43 億 5000 万ユーロとなるなど、好調な収益成長を遂げました。こうした高水準の純資産流入に、2006 年を通じての好調な運用成績が重なり、受託資産総額は 2006 年 12 月末において 4915 億ユーロに達しました。全てのビジネス・ラインがこうしたダイナミックな収益成長に寄与する形となり、富裕層向け資産運用業務の営業収益は同 20.1% 増、保険業務が同 25.6% 増、証券管理業務が同 24.0% 増と、軒並み好調に伸びました。

こうした堅調な収益成長を反映し、営業費用および減価償却費は同 18.5% 増の 27 億 6300 万ユーロとなりましたが、収益成長に対し営業費用の伸びがより小幅に抑えられる「ジョーズ」効果（当期は 4 ポイント）により、営業総利益は同 30.0% 増の 15 億 8700 万ユーロ、税引前利益は同 26.1% 増の 15 億 9600 万ユーロとなりました。

富裕層向け資産運用業務は持続的な販売促進策を展開し、株式相場および不動産市況の好調より大きな恩恵を受けました。税引前利益は、前年比 32.2% 増の 7 億 1500 万ユーロが計上されました。業界誌のランキングで、BNP パリバのプライベート・バンキングはフランス国内で第 1 位となった他、フランス国外でもアジア市場を中心に資金流入額が倍増以上の伸びを達成しました。うち資産運用業務は「パーベスト」ブランドの投信として、新たに「パーベスト・ブラジル」および「パーベスト・トルコ」を導入した他、第 4 四半期中にはオルタナティブ運用専門子会社であるクーパーネフ・オルタナティブ・マネジャー（Cooper Neff Alternative Manager）を設立するなど、新規かつ有望なビジネスを積極的に展開しています。コータル・コンソール（ドイツのオンライン証券大手）は、2006 年中に顧客基盤をさらに 10 万件増やしました。

不動産関連サービスも引き続き 2006 年を通じ、堅調な収益成長を達成しました。このビジネス・ラインは長年、BNP パリバの事業ポートフォリオの一部を成してきたものですが、特に 2004 年のエイティス・リアル（Atis Real）の買収以来、欧州でも有数の不動産関連事業となっています。とりわけ企業向けサービスが欧州 8 カ国において拠点を有するなど、有力な位置付けを得ています。

保険事業はセールス・マーケティングの推進力を維持し、それが受託総資産の大幅な伸びへとつながりました。フランス国内では年間受託資産額が 110 億ユーロに達し、うち個人貯蓄型保険商品の販売額に関しては、その 40.9% が単位型保険商品となりました。この構成比は競合他社を大きく上回る水準です。フランス国外の年間受託資産額も 45 億ユーロに達しました。当期は特に台湾およびインド（貯蓄型商品）、イタリア、ブラジル、日本およびチリ（クレジット・プロテクション取引）がそうした伸びをけん引しました。結果として、税引前利益は同 17.2% 増の 6 億 8000 万ユーロへ急増となりました。

証券管理事業の証券保管管理（カストディ）受託資産残高は、前年比 18.2%増の 3 兆 6140 億ユーロへ伸びました。その他管理受託資産残高も 2005 年末の 5200 億ユーロから、当期末の 6230 億ユーロまで急ピッチで拡大しました。ファンズ・ヨーロッパ誌では、BNP パリバが 2 年連続で年間最優秀ファンド・アドミニストレーター（Fund Administrator of the Year）に選出されました。当事業の税引前利益は、同 38.6%増の 2 億 100 万ユーロへ大幅増となりました。

AMS 事業は 2007 年度においても引き続き、高水準の株主利益の創出に向け、以下の点を骨子とする高収益の成長モデルを展開してまいります。

- 有機的成長に重点を置き、欧州と（今後徐々には）新興諸国の両方でポジティブな構造的トレンドを確保する
- 新たな成長ドライバー（原動力）であるイタリアを大いに活用する。2006 年度中に買収した BNL のプライベート・バンキング拠点網を中心にこの成長モデルを展開、特に資産運用サービスおよび保険分野に関しては、プロダクト・ラインナップの統合化を図る

このように AMS 事業全体で、引き続き前年比 10%以上の有機的な収益成長を達成すると同時に、ポジティブなジョーズ効果を維持する計画です。

コーポレートバンキング・投資銀行（CIB）事業

BNP パリバの CIB 事業は 2006 年度においても引き続き、欧州最大手のプレーヤーの 1 社としての位置付けを固めました。特にデリバティブおよびコモディティ、輸出入およびプロジェクト・ファイナンスで高く認知されるグローバル・フランチャイズを強みとしています。

とりわけアジア主要国の CIB 事業は、総勢 3,300 人のスタッフを擁し、業界有数の堅固なプレゼンスを築いています。アジア市場では、上記 2 つの分野（輸出入/プロジェクト・ファイナンスおよびデリバティブ/コモディティ）に加え、コーポレート・ファイナンスでも有力な位置付けにあります。ザ・アセット誌のランキングでは 4 年連続で「ベスト・ミッドキャップ・エクイティ・ハウス・オブ・ザ・イヤー」に選出されました。

2006 年度において、CIB 事業の営業収益は前年比 22.4%増の 78 億 5900 万ユーロに達しました。これは資本市場関連のビジネス（同 35.6%増）を牽引役とするもので、マーケット・ビジネスの VaR を増加させずに、セールス・マーケティング努力を継続的に行ったことが奏効しました。2006 年度は資本市場関連の全てのビジネス・ラインにとって好調な年となり、CIB 事業全体の収益の 67%（内訳はエクイティおよびアドバイザリー：30%、フィクスト・インカム：37%）を稼ぎ出す格好となりました。

うちフィクスト・インカムに関しては、債券および為替取引、クレジット・デリバティブにわたり、好調なパフォーマンスが確保されました。アジア市場を中心に、対顧客取引が順調に拡大したほか、発行市場およびストラクチャード商品にかかる収益も大幅な伸びを示しました。

エクイティ・デリバティブに関しても、全てのプロダクト・ラインおよび世界の主要市場にわたり対顧客取引が順調に拡大したことが、取扱高および収益の伸びにつながりました。特に、米国市場のエクイティ・デリバティブ取引における当社の浸透度が大きく高まっており、それは 2006 年度中のヒューレット・パッカード（HP）の自社株買いのアレンジャーとして、当社 CIB 事業がストラクチャード・プロダクツ・マガジンの「イノベーション・オブ・ザ・イヤー、アメリカ市場」に選出されたことにも表れています。

コーポレート・ファイナンス事業もまた、欧州およびアジア市場を中心に、M&A およびプライマリー・マーケット関連の大幅な案件増加を享受しました。当社は再びフランス国内の M&A ファイナ

ンシャル・アドバイザーとして第 1 位、欧州全体の同ランキングでも上位 10 社に名を連ねることになりました。

ファイナンス業務の営業収益は、前年度実績に比べ小幅な伸び（2.1%増）に留まりました。良好な市場環境を利用すべく、かつこのビジネス・ラインにかかる割当資本の最適化を目的として、2006 年度中にプロテクションの買いをより強化したことを主因とするものです。結果として、リスク加重資産の伸びは名目ベースで前年比 11%に抑えられた一方、プロテクションの買いを加味した後は、実質的に同 3.4%の減少となりました。こうしたプロテクションの買いにかかる費用が、当期営業収益の小幅な伸びにつながったとともに、当業務にかかるモメンタムの強さ（特にストラクチャードおよびプロジェクト・ファイナンス、アセット・ファイナンスの好調）が反映されないこととなりました。

CIB 全体の営業費用および減価償却費は、前年比 18.5%増の 43 億 9700 万ユーロに増加した一方、営業収支率は 55.9%と特に低い水準となりました。結果として、営業総利益は同 27.2%増の 34 億 6200 万ユーロまで好調に伸びました。

新規の引当金繰入額が 2006 年度を通じ、非常に限定的に抑えられた結果、通期では再び繰戻しを下回る額となりました。差引 2 億 5300 万ユーロの引当金繰戻しとなった結果（前年度は 1 億 3000 万ユーロの純繰戻し）、営業利益は同 30.8%増の 37 億 1500 万ユーロへ急拡大しました。

これを受け、税引前利益も同 30.0%増の 37 億 5700 万ユーロとなりました。また ROE（税引前）も年率 40%へ、8 ポイントの大幅改善となりました。全般的な収益拡大に、割当資本の最適化策が重なったことが奏効しました。

CIB 事業の 2007 年度における目標は、以下の通りです。

- 引き続き戦略的フランチャイズ（特にデリバティブ分野）を開拓し、フロー・ビジネスならびに専門的/ストラクチャード・ファイナンスに集中的に取り組む
- 金融機関および中堅企業を中心に、顧客ベースの拡充を図る
- BNL とのクロスセリングの強化を通じ、イタリアでの収益成長を加速化させる
- 新興諸国（中国、インド、ロシア、中東等）におけるプレゼンスを維持、拡大

CIB 事業は今後も、業界トップ水準の営業収支率の維持と割当資本の効率性向上、付加価値ビジネスへの重点化、選別的ローン・オリジネーション方針およびローン・ポートフォリオのアクティブ運用に照準を合わせた展開を行っていきます。

BNL

BNP パリバ・グループは 2006 年第 2 四半期初頭に、イタリアの大手銀行 BNL の経営権を取得しました。2006 年度決算に対しては 9 ヶ月間の連結化となり、連結ベース営業収益に対する BNL の貢献は 22 億 9400 万ユーロとなりました。また連結営業費用および減価償却費（事業再構築関連費用を除く）のうち、14 億 7600 万ユーロが BNL にかかるものとなりました。さらに連結ベースのリスク費用および税引前利益に対しては、それぞれ 2 億 4000 万ユーロと 5 億 8800 万ユーロが BNL にかかるものとなりました。

BNL の業績動向は 2006 年を通じ、引き続き好調に推移しました。対個人顧客の取引では、与信残高（期中平均残高）が 228 億ユーロ、預金残高（同）が 269 億ユーロに達しました。それぞれ前年度実績を 9.3%および 2.1%上回ったこととなります。対法人顧客取引も、与信残高（期中平均残高）は同 5.4%増の 302 億ユーロ、預金残高は同 5.2%増の 228 億ユーロとなりました。

BNL を BNP パリバ・グループの一部として統合化し、イタリアにおいてもグループの収益・事業戦

略を展開するという計画は、昨年 10 月 1 日にローマで公表されました。その運用も着実に進展しています。

その一環として BNL リテール、プライベート、コーポレート・バンキングの各部門を新たなコア事業として統合化した、BNL バンカ・コメルシアレ (BNL bc) が 1 月 1 日付で発足しました。その経営陣が目下、組成されています。この新規イタリア拠点は 5 つの自治的な地域組織より成り立ち、イタリア国内のネットワークとしてより機動的な運営が可能となる見込みです。そうした新組織が目下のところ稼働に向かっていきます。個人顧客向けのプロダクト・ラインナップを拡充すべく、新規の単位型運用商品および新たな当座預金口座 (“ Conto Revolution ”) も導入されました。BNL bc はすでに法人向けクロスセリングの分野で初期の実績を挙げています。さらに、BNP パリバ・グループのネットワークの一部としてイタリア・デスクもすでに開設され、対顧客取引の拡大に寄与すると同時に、国際的なキャッシュマネジメント業務およびストラクチャード取引、フィクスト・インカム分野の各免許もすでに、各地の監督当局より交付を受けています。

グループのその他のコア事業もまた、BNL 顧客に対して各自のプロダクトおよびサービス提供を開始しています。

- 資産運用および証券管理 (AMS) 事業は、イタリア事業に関しても両社の統合化した経営陣を配し、AMS 事業全体のプラットフォームを、BNL の拠点網を通じ運用することになります。その一環として、資産運用のビジネス・ラインに関してプロダクト・ラインナップおよび裁量的運用サービスの拡充を図りました。この他、生命保険の販売分野においては、BNL Vita と UNIPOL が新たに提携関係を結ぶに至っています
- BNP パリバ-BNL の CIB チームもフルに立ち上がり、現在では総勢 225 人の専門的スタッフにより運営されています。BNL bc のセールス・マネジャーに対し研修を施し、プロダクトの知識徹底を図ると同時に、共同顧客訪問も開始される予定です
- 海外リテール・バンキングおよび金融サービス (IRFS) のコア事業に関しては、双方のリース子会社 2 社の提携が模索されています。BNL bc は、アルバル (BNP パリバ・グループの車両リース子会社) および UCB との間に販売提携契約を締結しました。また、チュニジアにおける開設に続き、トルコにもイタリア・デスクの新規開設が予定されています

BNL SpA の経営陣は昨年 11 月に、労組側の代表者と事業再構築に関する契約書を交わしており、2007 年～09 年を対象とするこの計画に基づき、計 2,200 人規模の人員削減が実行される予定です。同計画にはまた、900 人の新規採用が盛り込まれました。BNL は目下、この人員計画を実施中です。

2006 年度における BNL 関連の事業再構築費用としては、総額 1 億 5100 万ユーロが計上されました。うち 1 億 4100 万ユーロが第 4 四半期に発生したものです。これらのコストは主として社員の合理化計画にかかるものであり、本社の営業費用として会計処理されました。

BNL 合併の 2007 年度におけるシナジー効果としては、1 億ユーロがコスト面のシナジー効果、7900 万ユーロが総収益の高上げ効果であり、合併にかかる限界費用 (6000 万ユーロ) を差引後の全体的なシナジー効果としては 1 億 1900 万ユーロが見込まれています。こうしたシナジー効果の達成にかかる責任権限は明確に割当てられており、さらにプロジェクトの運営およびモニタリング・ツールも着実に運用されています。2006 年度第 3 四半期においてすでに 1500 万ユーロ、第 4 四半期において 2300 万ユーロのコスト・シナジー効果が現出されました。



非常に良好な景気動向の下、過去3年にわたりリスク費用は非常に限定的なものに抑えられました。そんな中でも BNP パリバは引き続き慎重な信用リスク方針および厳格なリスク・モニターのプロセスを維持しました。グループの不動産市況へのエクスポージャーは欧州および米国の両方で引き続き限定的なものにとどまっています。特にレバレッジド・バイアウトに関連したコーポレート・リスクに関しても、選別的なエクスポージャーに留め、かつその大半がシンジケート案件となっています。市場リスクへのエクスポージャーもごく限定的な水準に抑えられました(保有期間を1日、信頼水準を99.00%として計算した場合、2006年度の平均 VaR は約2500万ユーロ)。資本市場業務にかかるカウンターパーティー・リスクも大半が担保徴求等の対応がなされています。BNL もまた、グループのリスク管理手続きの一環に組み込まれています。

当社グループはまた、バーゼル II 準拠の先進的リスク管理モデルの最終承認段階に向け、リスク管理システムの刷新にも多額の投資を行いました。特にオペレーショナル・リスクのモニターと回避を目的とする、精緻な分析が現在行われています。初回の詳細なシミュレーションによると、当社グループの各コア事業に関して、経営プロフィールと事業ポートフォリオのクォリティの両面より、Pillar 1 レベルの自己資本所要額がより低水準で済むことが示唆されました。



以上の決算内容に対し、BNP パリバのボードゥアン・プロ最高経営責任者(CEO)は次のようにコメントしました。「2006年度において、当社グループは全てのコア事業において高い有機的成長を達成するとともに、事業拡大においても、BNL 買収という重要なマイルストーンに到達しました。これにより、イタリアという欧州第二のホーム・マーケットを獲得すると同時に、新規成長の展望が得られることとなりました。」

「各ビジネス・ラインが強力なフランチャイズを展開する中、BNP パリバは収益成長と実績ある戦略執行能力に裏付けられるグループのビジネス・ミックスを強みに、引き続き強力な成長モメンタムを創出しています。」

連結損益計算書

(単位：百万ユーロ)	4Q06	4Q05	4Q06/ 4Q05	3Q06	4Q06/ 3Q06	2006	2005	2006/ 2005
営業収益	7,052	5,622	+25.4%	6,829	+3.3%	27,943	21,854	+27.9%
営業費用および減価償却費	-4,654*	-3,669	+26.8%*	-4,261	+9.2%	-17,065	-13,369	+27.6%
営業総利益	2,398	1,953	+22.8%	2,568	-6.6%	10,878	8,485	+28.2%
引当金	-282	-293	-3.8%	-264	+6.8%	-783	-610	+28.4%
営業利益	2,116	1,660	+27.5%	2,304	-8.2%	10,095	7,875	+28.2%
関連会社損益	54	92	-41.3%	118	-54.2%	263	352	-16.8%
その他の営業外項目	145	72	n.s.	4	n.s.	182	197	-7.6%
営業外損益	199	164	+21.3%	122	+63.1%	475	549	-13.5%
税引前利益	2,315	1,824	+26.9%	2,426	-4.6%	10,570	8,424	+25.5%
法人税	-481	-358	+34.4%	-638	-24.6%	-2,762	-2,138	+29.2%
少数株主持分	-115	-131	-12.2%	-113	+1.8%	-500	-434	+15.2%
グループ帰属純利益	1,719	1,335	+28.8%	1,675	+2.6%	7,308	5,852	+24.9%
コスト/インカム率	66.0%	65.3%	+0.7 pt	62.4%	+3.6 pt	61.1%	61.2%	-0.1 pt

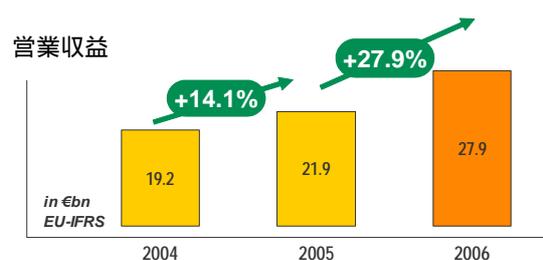
連結対象や為替変動の影響を除いた比較可能ベースで、BNP パリバ・キャピタルを除く（前年同期比）：

- 営業収益 11.3%増
- 営業費用および減価償却費 8.2%増
- 営業総利益 16.9%増
- 年率換算リスク費用 40.9%減
- 営業利益 26.8%増

*BNL の事業再構築関連費用を除いて 23.0%増（1 億 4100 万ユーロ）

- 高い有機的成長：営業収益は前年比 11.3%増（連結対象変更および為替変動を調整後の比較可能ベース）
 - 営業収益：BNL 買収など、連結対象変更による影響を調整前では同 25.4%増
- 営業費用および減価償却費：比較可能ベースで同 8.2%増
 - 連結対象変更を調整前では、第 4 四半期は前年同期比 23.0%増（ただし BNL の事業再構築関連費用 1 億 4100 万ユーロを除く）
- 営業総利益の強い伸び：比較可能ベースで同 16.9%増
 - 連結対象変更を調整前では、同 30.0%増（ただし BNL の事業再構築関連費用を除く）
- リスク費用は低減：連結対象変更による影響（1 億 1400 万ユーロ、BNL の事業再構築関連費用 9200 万ユーロを含む）にもかかわらず、リスク費用は前年比で低減
- 営業利益は同 27%増

収益成長が加速



強力な有機的成長のモメンタム



2006 年度第 4 四半期のコア事業の業績

	国内 リテール・ バンキング 事業	IRFS	BNL	ブライベ ー・バンキ ングおよ び資産 運用事業	コーポレ ー・バンキ ング・投 資銀行 事業	BNP パリバ ・キャピ タル	その他	グルー プ全 体 (合計)
(単位:百万ユーロ)								
営業収益	1,355	1,879	778	1,142	1,904	53	-59	7,052
対前年同期比	+1.0%	+10.3%		+15.7%	+19.0%	n.s.	n.s.	+25.4%
対前期比	-2.5%	+1.2%	+2.5%	+7.3%	+8.1%	+0.0%	+9.3%	+3.3%
営業費用および減価償却費	-947	-1,128	-526	-757	-1,004	-4	-288*	-4,654
対前年同期比	+0.1%	+9.2%		+15.2%	+8.4%	-42.9%	n.s.	+26.8%
対前期比	+0.0%	-8.0%	+9.6%	+9.1%	+0.8%	n.s.	n.s.	+9.2%
営業総利益	408	751	252	385	900	49	-347	2,398
対前年同期比	+3.3%	+11.9%		+16.7%	+33.5%	n.s.	n.s.	+22.8%
対前期比	-7.9%	-7.5%	-9.7%	+4.1%	+17.6%	-3.9%	n.s.	-6.6%
引当金	-56	-162	-92	-3	30	1	0	-282
対前年同期比	-17.6%	-11.5%		n.s.	n.s.	n.s.	n.s.	-3.8%
対前期比	+60.0%	-26.7%	+9.5%	n.s.	n.s.	n.s.	n.s.	+6.8%
営業利益	352	589	160	382	930	50	-347	2,116
対前年同期比	+7.6%	+20.7%		+15.8%	+41.3%	n.s.	n.s.	+27.5%
対前期比	-13.7%	-0.3%	-17.9%	+4.9%	+9.8%	+2.0%	n.s.	-8.2%
関連会社損益	1	-9	9	19	7	24	3	54
その他の営業外項目	0	3	8	-3	-8	0	145	145
税引前利益	353	583	177	398	929	74	-199	2,315
対前年同期比	+8.0%	+13.2%		+20.2%	+38.5%	n.s.	n.s.	+26.9%
対前期比	-13.5%	-5.2%	-10.2%	+10.2%	+9.0%	-47.9%	+33.6%	-4.6%
(単位:百万ユーロ)								
営業収益	1,355	1,879	778	1,142	1,904	53	-59	7,052
4Q05	1,341	1,704		987	1,600	-39	29	5,622
3Q06	1,390	1,856	759	1,064	1,761	53	-54	6,829
営業費用および減価償却費	-947	-1,128	-526	-757	-1,004	-4	-288*	-4,654
4Q05	-946	-1,033		-657	-926	-7	-100	-3,669
3Q06	-947	-1,044	-480	-694	-996	-2	-98	-4,261
営業総利益	408	751	252	385	900	49	-347	2,398
4Q05	395	671		330	674	-46	-71	1,953
3Q06	443	812	279	370	765	51	-152	2,568
引当金	-56	-162	-92	-3	30	1	0	-282
4Q05	-68	-183		0	-16	-1	-25	-293
3Q06	-35	-221	-84	-6	82	-2	2	-264
営業利益	352	589	160	382	930	50	-347	2,116
4Q05	327	488		330	658	-47	-96	1,660
3Q06	408	591	195	364	847	49	-150	2,304
関連会社損益	1	-9	9	19	7	24	3	54
4Q05	0	16		1	1	76	-2	92
3Q06	0	20	1	-3	1	93	6	118
その他の営業外項目	0	3	8	-3	-8	0	145	145
4Q05	0	11		0	12	0	49	72
3Q06	0	4	1	0	4	0	-5	4
税引前利益	353	583	177	398	929	74	-199	2,315
4Q05	327	515		331	671	29	-49	1,824
3Q06	408	615	197	361	852	142	-149	2,426
少数株主持分								-115
法人税								-481
グループ帰属純利益								1,719

*1 億 4100 万ユーロの事業再構築関連費用を含む。

2006 年度の実績

■ 2006 年を通じ、高い収益の伸びを達成

- 営業収益：279 億ユーロ 前年比 27.9% 増 同 13.5% 増*
 - 営業費用：171 億ユーロ 前年比 27.6% 増 同 11.1% 増*
 - 営業総利益：109 億ユーロ 前年比 28.2% 増 同 17.2% 増*
- *連結対象変更および為替変動を調整後の比較可能ベース。

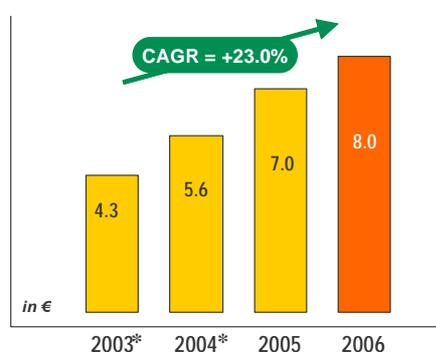
■ 大幅な増収増益

- グループ帰属純利益 73 億 800 万ユーロ 前年比 24.9% 増
- 税引後 ROE 21.2% 同 1 ポイント上昇

■ 社員プロフィット・シェアリング制度 同 23.9% 増 (フランス国内に適用されるグループ規定)

2006 年度中の増資にもかかわらず、 ROE および配当性向は引き続き強い伸び

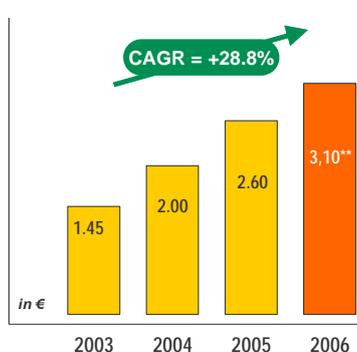
一株当たり利益 (EPS)



平均発行済株式数に基づき試算

*フランス会計基準に基づく。

一株当たり配当 (DPS)

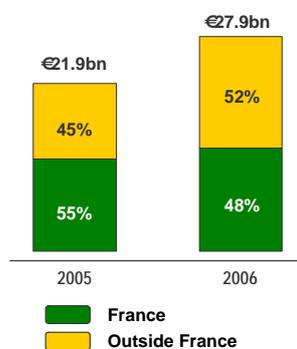


** subject to shareholders' approval

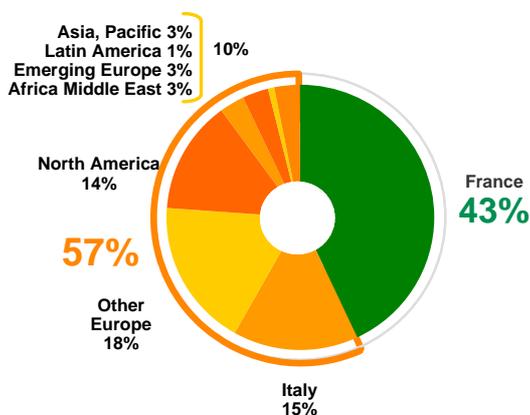
**株主総会における承認を条件とする。

営業収益の地域別内訳 - 国別詳細

年間営業収益



2006 年第 4 四半期の営業収益



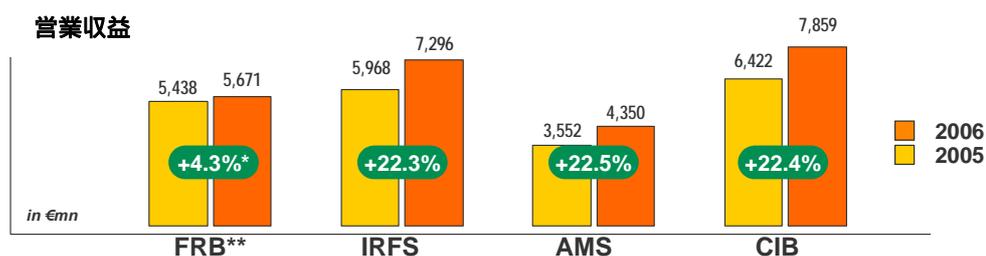
主要な成長力

	国内リテール・バンキング事業	IRFS	BNL*	プライベート・バンキングおよび資産運用事業	コーポレートバンキング・投資銀行事業	BNP パリバ・キャピタル	その他	グループ全体 (合計)
(単位: 百万ユーロ)								
営業収益	5,633	7,296	2,294	4,350	7,859	287	224	27,943
対前年比	+6.9%	+22.3%		+22.5%	+22.4%	-25.3%	-13.2%	+27.9%
営業費用および減価償却費	-3,711	-4,173	-1,476	-2,763	-4,397	-12	-533**	-17,065
対前年比	+2.9%	+23.3%		+18.5%	+18.5%	-47.8%	+69.7%	+27.6%
営業総利益	1,922	3,123	818	1,587	3,462	275	-309	10,878
対前年比	+15.4%	+20.9%		+30.0%	+27.7%	-23.8%	n.s.	+28.2%
引当金	-153	-708	-240	-2	253	3	64	-783
対前年比	-21.5%	+26.7%		n.s.	n.s.	n.s.	n.s.	+28.4%
営業利益	1,769	2,415	578	1,585	3,715	278	-245	10,095
対前年比	+20.3%	+19.3%		+30.7%	+30.8%	-22.3%	n.s.	+28.2%
関連会社損益	1	54	19	15	10	153	41	293
その他の営業外項目	0	45	-9	-4	32	0	118	182
税引前利益	1,770	2,514	588	1,596	3,757	431	-86	10,570
対前年比	+20.4%	+15.6%		+26.1%	+30.0%	-20.8%	n.s.	+25.5%
少数株主持分								-500
税引前利益								-2,762
グループ帰属純利益								7,308
税引後年率 ROE								21.2%

*3 期分のみ算出。

**1 億 5100 万ユーロの事業再構築関連費用を含む。

力強い収益成長源



*PEL / CEL (ホーム・セイビングス・プラン) 引当金の IFRS 基準適用による影響を除いた場合、PEL / CEL 関連の影響を含めた場合では前年比 7.3% 増。

**フランス国内のプライベート・バンキングを 100% 含む。

■ 2006 年度収益は、全てのビジネス・ラインにわたり前年度実績を上回る

- FRB：新規顧客獲得に良好なモメンタム
- IRFS：海外収益伸張の効果を全面的に享受
- AMS：大幅な有機的成長
- CIB：すでに高水準となった 2005 年度と比べても、非常に高い伸び

■ BNL による収益貢献：2006 年第 2～第 4 四半期において 22 億 9400 万ユーロ

成長モメンタムを上手くコントロール



コア事業にかかる営業収支率が好調に推移

持続的な案件開拓費用の増加に比して

連結ベースの営業収支率はほぼ横ばい
(2005 年度の 61.2% に対し、2006 年度は 61.1%)

BNL の買収効果と事業再構築関連費用によるインパクト

社会的責任：2006 年度における主なイニシアティブ

マイクロ・クレジット（小規模融資）

- フランス国内：1,400 件のプロジェクトをファイナンス
- バンク・オブ・ウェスト：小規模事業の設立を資金調達面からバックアップ
- エマーGING・マーケット：新興諸国のマイクロ・クレジット供与機関のリファイナンス

小規模事業の設立・起業を支援

- 2007 年 3 月時点で「アントレプレナー・オープン・ハウス」イベントの一環として、約 4,000 件の中小企業設立のサポートを約定
- イタリア：アルティギアンカッサ（イタリアの政策銀行）が中小ビジネスおよびファミリー・ビジネスを支援

医療分野の研究開発に対する支援にコミット

- BNP パリバはフランスおよびイタリアにおけるテレソン（Telethon、チャリティや政治資金調達等を目的とした TV マラソン番組）のスポンサーとなる

経済的に立ち遅れた地域への支援

- 郊外向けプロジェクト：経済発展および起業支援プログラム：子供向け学業サポート、地域コミュニティ・イニシアティブ（すでに 40 の組織がサポートを受け、2007 年度中には 5 つのマイクロ・クレジット組織が新規開設の予定）
- 2008 年、Scine-Saint-Denis において 6,000 口の雇用創出：BNP パリバは IT 分野をモントルイユ市に移転したのに続き、2008 年度中には証券サービスのビジネス・ラインも同市に移転し、最大の雇用創出企業となる見込み

BNP パリバ：海外政策協会（FOREIGN POLICY ASSOCIATION）より
2007 年度の社会的責任の優良企業として表彰される

国内リテール・バンキング

(単位：百万ユーロ)	4Q06	4Q05	4Q06/ 4Q05	3Q06	4Q06/ 3Q06	2006	2005	2005/ 2006
営業収益	1,408	1,386	+1.6%	1,439	-2.2%	5,850	5,451	+7.3%
内利ざや	791	808	-2.1%	847	-6.6%	3,380	3,189	+6.0%
内手数料、その他	617	578	+6.7%	592	+4.2%	2,470	2,262	+9.2%
営業費用および減価償却費	-972	-970	+0.2%	-972	+0.0%	-3,811	-3,699	+3.0%
営業総利益	436	416	+4.8%	467	-6.6%	2,039	1,752	+16.4%
引当金	-56	-68	-17.6%	-35	+60.0%	-153	-194	-21.1%
営業利益	380	348	+9.2%	432	-12.0%	1,886	1,558	-21.1%
営業外損益	1	0	n.s.	0	n.s.	1	0	n.s.
税引前利益	381	348	+9.5%	432	-11.8%	1,887	1,558	+21.1%
AMS 帰属収益	-28	-21	+33.3%	-24	+16.7%	-117	-88	+33.0%
税引前利益	353	327	+8.0%	408	-13.5%	1,770	1,470	+20.4%
コスト/インカム率						65.1%	67.9%	-2.8 pt
割当株主資本 (10 億ユーロ)						5.5	5.1	+7.3%
税引前 ROE						32%	29%	+3 pt

営業収益から税引前利益までの項目に国内リテール・バンキングの 100%を含む。
2005 年度/PEL/CEL の影響を含む。

- 営業収益	4.3%増
- 営業費用および減価償却費	3.0%増
- 営業総利益	7.0%増
- コスト/インカム率	0.8 ポイント減
- 税引前利益	9.2%増
- 割当株主資本	7.3%増
- 税引前 ROE	1 ポイント増

2006 年度第 4 四半期

- 純利ざやは規制金利の上昇と、短期金利上昇に伴うイールドカーブのフラット化を受け、前年比で圧縮される
 - 2006 年度第 4 四半期における PEL / CEI (ホーム・セイビングス・プラン) 引当金の IFRS 基準適用による影響はごく軽微
- 取引量に比して、手数料収入は好調に推移
 - 投資ファンドの運用手数料および取引量：2005 年度第 4 四半期におけるベンチマーク・インデックスの好調にもかかわらず、前年同期比 15.0% 増
 - その他銀行サービスの手数料収入：2005 年度第 4 四半期に比べ 2.6% 増、控えめなプライシングと取引量の伸びに沿った数字
- 営業費用および減価償却費：2005 年度第 4 四半期比で 0.2% 増 (ポジティブなベース効果を反映)
- リスク費用は再び低減：2006 年度第 4 四半期は 26bp と、前年同期の 33bp を下回る (リスク費用 / リスク加重資産 (期中平均残高))
- 税引前利益：2005 年度第 4 四半期に比べ、8.0% 増

収益成長基調が確立される

- 収益環境がより悪化の方向となる中で、良好な収益の伸びが確保される：PEL / CEL 引当金の IFRS 基準適用による影響を除いた場合では、2006 年度通期で前年比 4.3% 増
 - 純利息収入は小幅な伸び：前年比 0.8% 増
 - 手数料収入は同 9.2% 増：取引量の急増 (貯蓄型商品にかかる手数料収入：前年比 19.7% 増、銀行サービスにかかる手数料収入：同 3.7% 増)
- 営業収支率 (PEL / CEL 引当金の IFRS 基準適用による影響を除く) は 2005 年度通期の 68.0% を下回る 67.2% へ改善
 - 営業費用および減価償却費の小幅増：同 3.0% 増
- PEL / CEL 引当金の IFRS 基準適用による影響を除いた場合、ROE は一段と改善：2005 年度通期の 28% に対し、2006 年度通期は 29%

PEL / CEL (ホーム・オーナーシップ・セイビングス・プラン) 引当金の IFRS 基準適用による影響：収益項目のボラティリティ

- 2005 年度においてはごく軽微な収益貢献：前年比 1300 万ユーロの増収効果
- 2006 年度は第 1 四半期を中心に、かなり有力な追加的収益源となる
 - FRB の営業収益の伸び (2005 年～2006 年度)：7.3% 増
 - PEL / CEL にかかる影響を除外した場合の増収率：同 4.3% 増に留まる

(単位：100 万)	1Q06	2Q06	3Q06	4Q06	2006 年度
数量効果 ⁽¹⁾	38	13	7	8	66
金利変動による影響	26	41	32	15	113
総合的な影響⁽²⁾	64	54	38	23	179

(1) 資金アウトフローによる影響。
 (2) 引当金にかかるキャリング・コストを含む。

- 2007 年度の収益貢献は限定的に
 - PEL / CEL 残高減少のトレンド持続により、数量効果はややポジティブなものに留まる
 - 長期金利の安定推移を前提とした場合、金利変動による影響はほぼ中立的に
- 2007 年はベース効果がネガティブに働く

個人顧客：顧客獲得と留保、顧客満足度向上のための販促策

個人向け要求払い・当座預金口座数の伸び

Increase in the number of individual cheque and deposit accounts

Year	Increase
2000	+72,700
2001	+97,000
2002	+104,000
2003	+120,100
2004	+128,000
2005	+155,000
2006	+170,000

- 大規模な販売促進策
 - 個人向け要求払い・当座預金口座数の伸び：前年比 17 万口座の増加
 - ローン実行残：2005 年第 4 四半期に比べ 13.6% 増、モーゲージ貸出を含めた場合：同 14.8% 増、消費者ローンを含めた場合：同 6.5% 増
 - 貯蓄型商品へのグロス資金流入額：2005 年度第 4 四半期比で 35.9% 増
- 革新的戦略を続行
 - TERCEO：分割型割賦払いが可能なクレジットカードの成功を確認
 - マルチプレースメント型 Avenir：18 歳以下の子供向け生命保険
- マルチチャネルのバンキング・ツールにより、顧客満足度を向上

*国庫からの移管口座 3 万件を含む

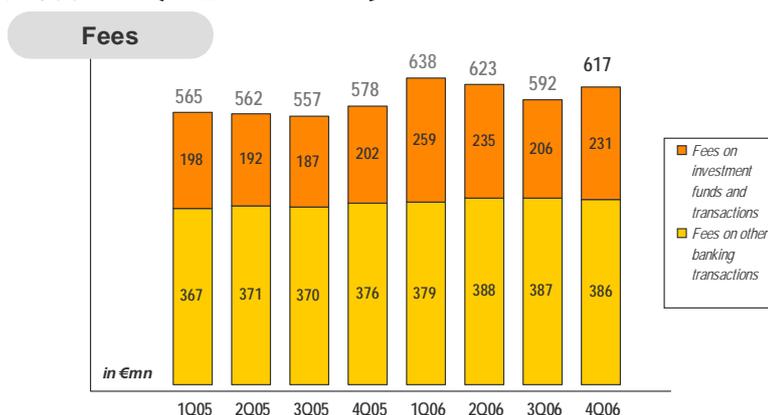
法人取引：付加価値創造モデル

CIB と FRB 間のクロスセリングによる収入 (2002 年 = 100)

Year	Income
2002	100
2003	263
2004	425
2005	538
2006	750

- 付加価値ビジネスの急増
 - FRB と CIB 間のクロスセリング：前年比 40% 増。コーポレート・ファイナンスを含めた場合では同 2.2 倍、フィクスト・インカムを含めた場合は同 58% 増
 - ストラクチャード・ファイナンスのアップフロント・フィー：前年比 85% 増
- 資産運用：好調に推移
 - ミューチュアル・ファンドにかかる手数料収入：前年比 15% 増
- ローン実行残：選別的な伸び
 - 投融資：前年比 12.4% 増
 - ファクタリング：同 17.9% 増

手数料収入 (単位: 百万ユーロ)



投資ファンドおよび運用にかかる手数料収入 (orange) その他銀行取引にかかる手数料収入 (yellow)

フランスのプライベートバンキングを 100%含む

貸出総額、預金および預り資産

(単位: 10億ユーロ)	2006年度 第4四半期	対前年 同期比	対前期比	2006年度 平均	対前年比
貸出総額 (1)					
貸出総額	98.3	+8.8%	+1.9%	95.6	+9.6%
個人向け	53.1	+13.6%	+1.9%	51.1	+15.5%
モーゲージ・ローン	45.7	+14.8%	+2.0%	43.9	+17.1%
消費者ローン	7.5	+6.5%	+1.5%	7.3	+7.2%
法人向け	41.9	+4.7%	+2.0%	41.1	+4.4%
預金および預り資産 (1)					
預金および預り資産	82.1	+5.1%	+0.8%	80.7	+4.4%
要求払い・当座預金	34.8	+6.9%	+1.3%	33.9	+6.4%
貯蓄預金	36.9	-2.7%	-1.3%	37.5	-0.9%
市場金利預金	10.4	+36.5%	+6.8%	9.3	+22.9%

(1) 平均残高

(単位: 10億ユーロ)	2006年 12月31日	対前年 同期比	対前期比
預り資産			
生命保険	52.3	+14.3%	+3.5%
投資信託 (2)	77.5	+18.6%	+3.0%

(2) これらの数字にはルクセンブルク国籍のミューチュアル・ファンドを含まず (パーベスト投信)。

2007 年度における FRB の展開: プラオリティと経営課題

- **個人顧客: 新規顧客の獲得と顧客満足度の向上**
 - 新規拠点開設プログラムを進展
 - プロダクト・イノベーションの続行 (貯蓄型商品、死亡および障害保険等の充実)
- **プライベート・バンキング: フランス国内における最大手の位置付けをさらに固める**
 - 専門ノウハウと商品刷新を重点化
 - 超富裕層に対するサービス提供を開拓
- **法人顧客: ビジネス・センターの成功を活用**
 - 成長途上にある企業のメインバンクとなる
 - 全てのビジネス・ライン間のクロスセリング (イタリア・デスクと BNL の提携等) をより強化
- **経営効率の改善**
 - フロント・オフィス: 販売促進活動への時間をより確保
 - バック・オフィス: 合理化と事務手続きのオートメーション化を促進

2007 年度営業収益として前年比 4%増を目指す (PEL / CEL 関連の影響を除く)
1%ポイントのジョーズ効果 (営業収益伸び率とコスト増加率のギャップ) を維持

海外リテール・バンキングおよび金融サービス（IRFS）

(単位：百万ユーロ)	4Q06	4Q05	4Q06/ 4Q05	3Q06	4Q06/ 3Q06	2006	2005	2006/ 2005
営業収益	1,879	1,704	+10.3%	1,856	+1.2%	7,296	5,968	+22.3%
営業費用および減価償却費	-1,128	-1,033	+9.2%	-1,044	+8.0%	-4,173	-3,385	+23.3%
営業総利益	751	671	+11.9%	812	-7.5%	3,123	2,583	+20.9%
引当金	-162	-183	-11.5%	-221	-26.7%	-708	-559	+26.7%
営業利益	589	488	+20.7%	591	-0.3%	2,415	2,024	+19.3%
関連会社損益	-9	16	n.s.	20	n.s.	54	112	-51.8%
その他の営業外項目	3	11	n.s.	4	n.s.	45	39	+15.4%
税引前利益	583	515	+13.2%	615	-5.2%	2,514	2,175	+15.6%
コスト/インカム率						57.2%	56.7%	+0.5 pt
割当株主資本（10億ユーロ）						7.1	5.8	+22.4%
税引前 ROE						36%	38%	-2 pt

比較可能ベースで：

前年同期比の営業収益は6.1%増、営業費用および減価償却費は同7.4%増、営業総利益は6.6%増、コスト/インカム率は0.7ポイント増

■ 税引前利益は、2006年度第4四半期は前年同期比13.2%増、2006年度は前年比15.6%増と、いずれも好調な伸び

■ 各ビジネスで異なるトレンド

- 米国
- エマージング・マーケット
- リテール金融サービス

バンクウエスト

バンクウエストとその子会社のIRFS事業への収益貢献

(単位：百万ユーロ)	4Q06	4Q05	4Q06/ 4Q05	3Q06	4Q06/ 3Q06	2006	2005	2006/ 2005
営業収益	534	525	+1.7%	531	+0.6%	2,191	1,877	+16.7%
営業費用および減価償却費	-267	-299	-10.7%	-270	-1.1%	-1,104	-954	+15.7%
営業総利益	267	226	+18.1%	261	+2.3%	1,087	923	+17.8%
引当金	-20	-8	n.s.	-17	+17.6%	-58	-32	+81.3%
営業利益	247	218	+13.3%	244	+1.2%	1,029	891	+15.5%
関連会社損益	0	0	n.s.	0	n.s.	0	0	n.s.
その他の営業外項目	1	0	n.s.	0	n.s.	1	0	n.s.
税引前利益	248	218	+13.8%	244	+1.6%	1,030	891	+15.6%
コスト/インカム率						50.4%	50.8%	-0.4 pt
割当株主資本（10億ユーロ）						2.6	2.0	+30.5%
税引前 ROE						40%	45	-5 pt

比較可能ベースで：前年同期比の営業収益は1.3%減、営業費用および減価償却費は同2.4%増

■ 営業収益：2005年度第4四半期比で1.7%増

- 比較可能ベース：2005年度第4四半期比1.3%減（2005年12月1日付で実施されたコマーシャル・フェデラル（米国商業銀行）合併による影響を除く）
- 利ざや：2005年度第4四半期の3.51%を下回る3.13%

■ 営業総利益：2005年度第4四半期比18.1%増

- 比較可能ベース：同2.4%減

■ 2006年第3四半期の市場環境に比して、良好なパフォーマンスを維持

- 第4四半期の業績：対第3四半期でローン：1.8%増、預金：2.6%増（市場平均よりも高い伸び）
- 営業収益：第3四半期に比べ0.6%増
- 営業総利益：同2.3%増

■ リスク費用は非常に低水準に保たれる

- 2006年のリスク加重資産平均残高に対し15bp（2005年度は10bp）
- 不動産ポートフォリオも良好なクオリティを保持：サブプライム・エクスポージャーはごく僅か

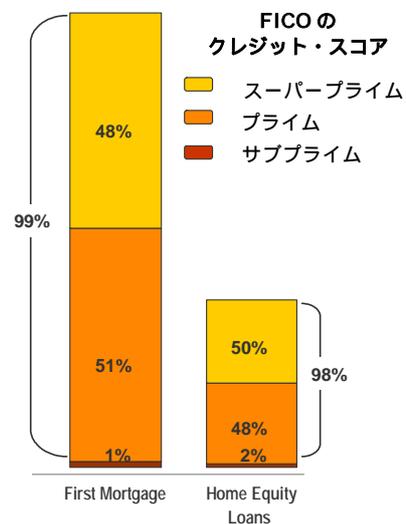
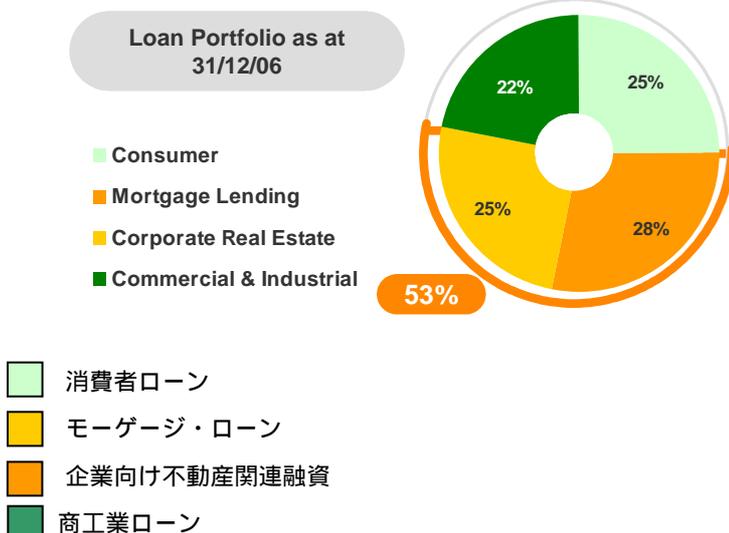
(US GAAP)

(単位：10 億ドル)	06年12月 31日	05年12月 31日	06年12月31日 /05年12月31日	06年9月 30日	06年12月31日 /06年9月30日	平均残高 (対前年同期比)
総資産	67.3	66.3	+1.5%	67.8	+0.7%	実質範囲による +5.5%
ローンおよびリース実行残 預金	45.9	43.8	+4.9%	45.1	+1.8%	
	46.1	42.4	+8.7%	44.9	+2.6%	
分類債権 / 貸出残高およ び差し押さえ不動産	0.57%	0.51%	+6 bp	0.54%	+3 bp	
	4Q06	4Q05	4Q06/4Q05	3Q06	4Q06/3Q06	
純利ざや	3.13%	3.51%	-38 bp	3.16%	-3 bp	

不動産関連融資のポートフォリオ：良好なクオリティを維持

2006 年 12 月 31 日付け
ローンのポートフォリオ

個人向けモーゲージ・ローンの
クオリティ別組成



第一抵当権担保貸出 ホーム・エクイティ・ローン

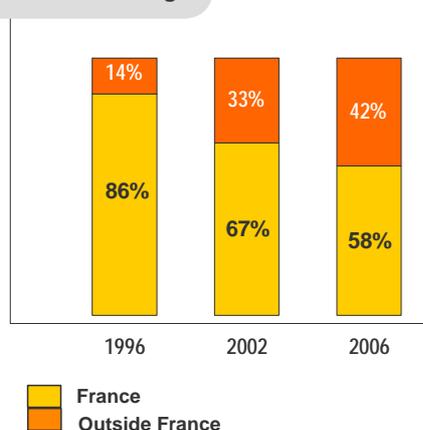
- 不動産セクターへのエクスポージャーは低減、ローン・ポートフォリオの構成比は業界水準の 62% を下回る 53% まで低下
- 商業用不動産：不動産関連融資のポートフォリオの 25% を占める
 - その約半数が不動産担保による商工業ローン
 - 当行の基準で不良資産に分類されるものは全体の 2% 以下
 - バンクウェストの全般的リスク費用に対する負担はごく軽微
- 個人向けモーゲージ貸出は、不動産関連ポートフォリオの 28% を占める
 - 米国 20 州にわたり分散投資、カリフォルニアの構成比は 38%、ハワイの構成比は 14% 等
 - サブプライム顧客への与信残はごく軽微

セテレム

(単位：百万ユーロ)	4Q06	4Q05	4Q06/ 4Q05	3Q06	4Q06/ 3Q06	2006	2005	2006/ 2005
営業収益	690	637	+8.3%	675	+2.2%	2,684	2,015	+33.2%
営業費用および減価償却費	-430	-372	+15.6%	-360	+19.4%	-1,518	-1,098	+38.3%
営業総利益	260	265	-1.9%	315	-17.5%	1,166	917	+27.2%
引当金	-101	-138	-26.8%	-138	-26.8%	-520	-453	+14.8%
営業利益	159	127	+25.2%	177	-10.2%	646	464	+39.2%
関連会社損益	1	16	-93.8%	14	-92.9%	52	108	-51.9%
その他の営業外項目	-1	7	n.s.	1	n.s.	36	30	+20.0%
税引前利益	159	150	+6.0%	192	-17.2%	734	602	+21.9%
コスト/インカム率						56.6%	54.5%	+2.1 pt
割当株主資本 (10 億ユーロ)						1.9	1.6	+14.8%
税引前 ROE						39%	37%	+2 pt

貸出残高

Loans Outstandings



■ 国内
■ フランス国外

- 営業収益：2005 年度第 4 四半期比で 8.3% 増
 - 欧州大陸でナンバー1 の消費者金融
 - BNP パリバの本支店を除いた場合、実行残は 521 億ユーロ (2006 年 12 月 31 日現在)
 - 過去 4 年間に実行残はほぼ倍増
 - 積極的な販促策
 - フランス国内：実行残は 2005 年 12 月 31 日現在に比べ 11.8% 増*
 - フランス国外でも急速な伸び：実行残は同 24.3% 増**
- *UCB の売上債権連結化に伴う実行残 9 億ユーロの移管を勘案し、再表示
** 2006 年第 1 四半期におけるコフィノガ (フランス消費者金融子会社) 売却による影響を勘案し、再表示
- 営業費用および減価償却費：2005 年度第 4 四半期比で 15.6% 増
 - 販売組織の合理化計画を除いた場合、セテレム・フランスに関してはほぼ横ばい：2006 年度第 4 四半期は 1800 万ユーロ
 - 国際的な事業展開を持続：スペイン、ドイツ、イタリア、ブラジル
 - リスク費用は低減
 - スペインに関して一時的繰戻し (2800 万ユーロ)
 - 2006 年度通期では 197bp (一時的繰戻しを除く) と、2005 年度通期の 208bp より低減
 - 営業利益：2005 年度第 4 四半期比で 25.2% 増

アルバル、BNP パリバリース・グループ、UCB

(単位：百万ユーロ)	4Q06	4Q05	4Q06/ 4Q05	3Q06	4Q06/ 3Q06	2006	2005	2006/ 2005
営業収益	350	330	+6.1%	348	+0.6%	1,384	1,310	+5.6%
営業費用および減価償却費	-227	-225	+0.9%	-216	+5.1%	-868	-830	+4.6%
営業総利益	123	105	+17.1%	132	-6.8%	516	480	+7.5%
引当金	-19	-17	+11.8%	-15	+26.7%	-44	-58	-24.1%
営業利益	104	88	+18.2%	117	-11.1%	472	422	+11.8%
関連会社損益	-9	0	n.s.	1	n.s.	-5	4	n.s.
その他の営業外項目	1	2	-50.0%	1	+0.0%	4	7	-42.9%
税引前利益	96	90	+6.7%	119	-19.3%	471	433	+8.8%
コスト/インカム率						62.7%	63.4%	-0.7 pt
割当株主資本 (10 億ユーロ)						1.8	1.6	+11.6%
税引前 ROE						26%	26%	+0 pt

専門的な金融サービス - 貸出総額

(単位: 10 億ユーロ)	2006 年 12 月	2005 年 12 月	対前年比	2006 年 9 月	対前年同期比
セテレム (1)	53.3	47.4	+12.6%	49.9	+6.8%
フランス	30.9	26.8	+15.3%	28.7	+7.6%
海外	22.5	20.6	+9.2%	21.2	+5.8%
BNP パリバ・リース・グループ (中期)	15.8	15.1	+4.8%	15.6	+1.2%
フランス	10.6	10.8	-2.0%	10.6	-0.4%
欧州 (フランスを除く)	5.2	4.3	+21.8%	5.0	+4.6%
UCB (個人)	32.6	28.0	+16.3%	32.1	+1.6%
フランス (個人)	16.1	15.4	+4.7%	16.5	-2.6%
欧州 (フランスを除く)	16.5	12.6	+30.4%	15.5	+6.0%
長期リース	6.6	6.1	+8.4%	6.5	+1.7%
フランス	2.1	2.0	+5.8%	2.1	+1.7%
欧州 (フランスを除く)	4.5	4.1	+9.7%	4.4	+1.6%
アルバル					
合計 (単位: 千) フリート数	504	469	+7.4%	494	+1.9%
ファイナンス車輛を含む	623	607	+2.7%	618	+0.8%

(1) UCB フランスからセテレム・フランスへの 9 億ユーロの付け替えを含む (債務整理の一部)。

(2) 2006 年第 1 四半期におけるフランス消費者金融子会社コフィノガ売却 (25 億ユーロ) を含む。

エマージング・マーケット

(単位: 百万ユーロ)	4Q06	4Q05	4Q06/ 4Q05	3Q06	4Q06/ 3Q06	2006	2005	2006/ 2005
営業収益	305	212	+43.9%	302	+1.0%	1,037	766	+35.4%
営業費用および減価償却費	-204	-137	+48.9%	-198	+3.0%	-683	-503	+35.8%
営業総利益	101	75	+34.7%	104	-2.9%	354	263	+34.6%
引当金	-22	-20	n.s.	-51	n.s.	-86	-16	n.s.
営業利益	79	55	+43.6%	53	+49.1%	268	247	+8.5%
関連会社損益	-1	0	n.s.	5	n.s.	7	0	n.s.
その他の営業外項目	2	2	+0.0%	2	+0.0%	4	2	n.s.
税引前利益	80	57	+40.4%	60	+33.3%	279	249	+12.0%
コスト/インカム率						65.9%	65.7%	+0.2 pt
割当株主資本 (10 億ユーロ)						0.8	0.5	+49.4%
税引前 ROE						36%	47%	-11 pt

店舗計画 (期末)

Number of Branches
End of period

■ 営業収益: 2005 年度第 4 四半期比で 43.9% 増 (同 15.3% 増*)

● トルコ (前年同期比 34.9% 増) およびマグレブ諸国 (同 11.9% 増) を中心に、大幅な有機的成長

● ウクライナの商業銀行ウクルシブバンクの好業績: 営業収益は 2006 年度第 2 ~ 第 3 四半期合計の 7900 万ユーロから、第 4 四半期のみ 6800 万ユーロへ急増

■ 営業費用および減価償却費: 2005 年度第 4 四半期比で 48.9% 増 (同 15.5% 増*)

● 第 4 四半期中に計 163 ヶ所の拠点開設: ウクライナ (111 ヶ所)、トルコ (25 ヶ所)、中東 (10 ヶ所)、マグレブ諸国 (17 ヶ所)

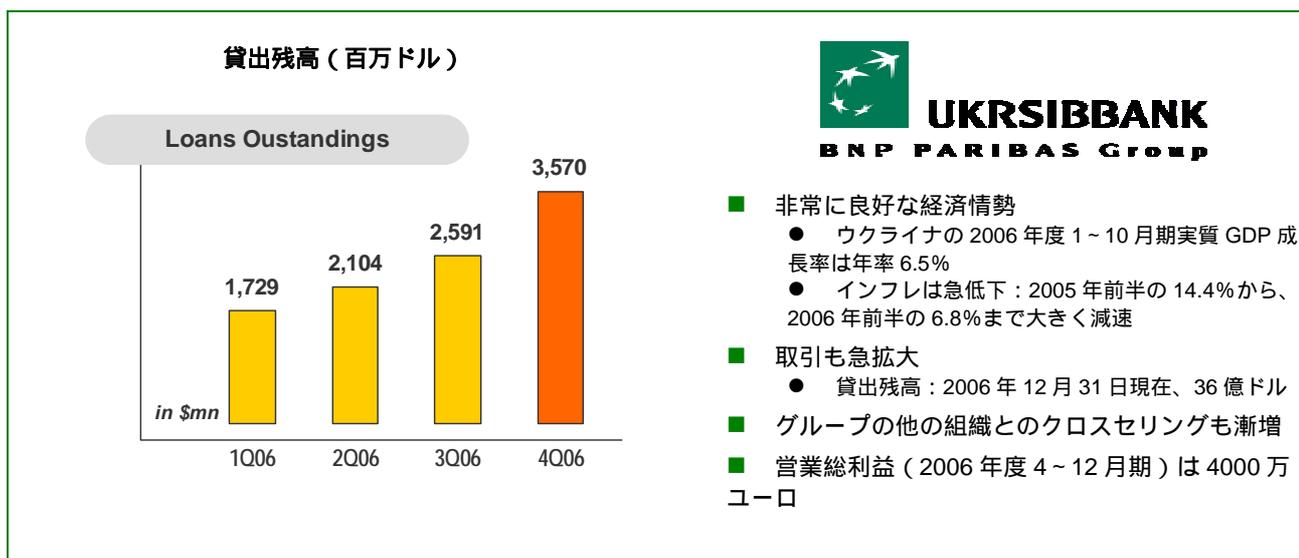
■ 事業再構築関連費用: 2005 年度第 4 四半期比で 10.0% 増

● 連結対象変更による影響を含む

■ 営業利益: 2005 年度第 4 四半期比で 43.6% 増 (同 38.2% 増*)

*連結対象変更および為替変動による影響を除いた比較可能ベース

**ウクルシブバンク：買収後 1 年足らずでウクライナ国内銀行ランキングの第 5 位から第 3 位へ浮上
*総資産ベース**



2007 年度における IRFS 事業のプライオリティと経営課題

- **欧州市場：リテール金融サービスにおける最大手の位置付けをさらに強化**
 - イノベーションにより販促策をテコ入れ
 - 経営効率の最適化に向けての努力を続ける
 - イタリア：期待されるシナジー効果を達成
- **バンクウェスト：有機的成長プランを遂行**
 - 本支店網を拡大、専門的ビジネスセンターの配備とカスタマー・リレーションズ担当部署の強化
 - 全ての支店網を通じ、より幅広いプロダクト・ラインナップを提供
- **新興諸国（本支店網 + 金融サービス）：営業収益が前年比 25% 以上の伸び**
 - 引き続きネットワークの充実に投資：190 ヶ所の拠点開設を計画
 - BNP パリバ・グループの全商品を、拠点網を通じロールアウト：消費者金融、クレジット・プロテクション、リース、車両ファイナンス、貿易ファイナンス等

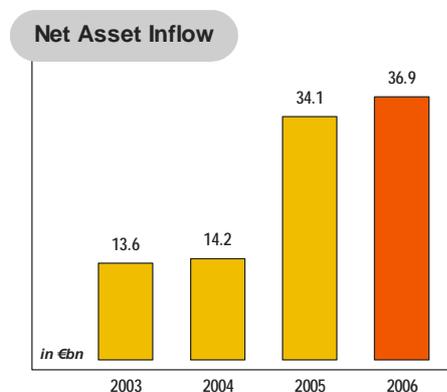
資産運用、保険および証券管理事業

(単位：百万ユーロ)	4Q06	4Q05	4Q06/ 4Q05	3Q06	4Q06/ 3Q06	2006	2005	2006/ 2005
営業収益	1,142	987	+15.7%	1,064	+7.3%	4,350	3,552	+22.5%
営業費用および減価償却費	-757	-657	+15.2%	-694	+9.1%	-2,763	-2,331	+18.5%
営業総利益	385	330	+16.7%	370	+4.1%	1,587	1,221	+30.0%
引当金	-3	0	n.s.	-6	n.s.	-2	-8	n.s.
営業利益	382	330	+15.8%	364	+4.9%	1,585	1,213	+30.7%
営業外損益	16	1	n.s.	-3	n.s.	11	53	n.s.
税引前利益	398	331	+20.2%	361	+10.2%	1,596	1,266	+26.1%
コスト/インカム率						63.5%	65.6%	-2.1 pt
割当株主資本 (10 億ユーロ)						4.5	3.8	+16.1%
税引前 ROE						36%	33%	+3 pt

受託資産残高

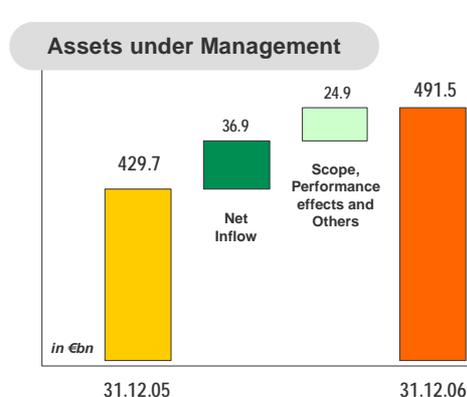
- 好調な営業収益の伸び：2005 年度第 4 四半期比で 15.7% 増
 - 全てのビジネス・ラインが増収
- 海外収益の伸びが加速
 - 欧州およびアジアにおける確固たるプレゼンス
- 収益性も大きく改善
 - 税引前利益：2005 年度第 4 四半期比で 20.2% 増
- 受託資産残高：2005 年 12 月 31 日現在に比べ 14% 増
 - 新規資金流入額（純額）は全てのビジネス・ラインにわたり大幅増：受託資産残高の 8.6% に相当する伸び
 - 好調な運用パフォーマンスも貢献

純資金流入額



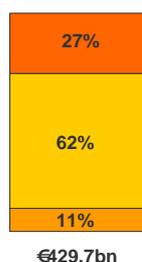
受託資産残高

(単位：10 億ユーロ)

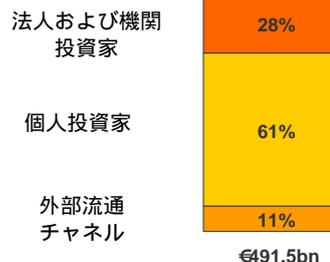


受託資産の組成 (顧客セグメント別)

31 December 2005



31 December 2006



受託資産残高 (2006 年度)

(単位: 10 億ユーロ)

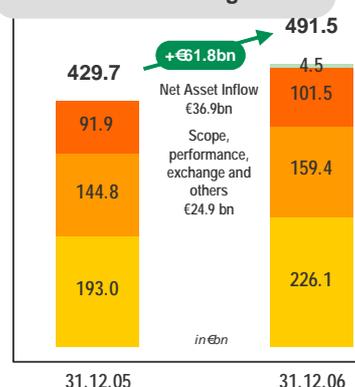
新規資金純増額: 369 億ユーロ

Net Asset Inflow 2006
€36.9bn

■ 資産運用

プライベート・
バンキング
および
コートタル・
コンソール

Assets under Management



■ 保険

■ 不動産サービス

資産管理

資産管理 = プライベート・バンキング + 資産運用 + コートタル・コンソール + 不動産サービス

(単位: 百万ユーロ)	4Q06	4Q05	4Q06/ 4Q05	3Q06	4Q06/ 3Q06	2006	2005	2006/ 2005
営業収益	595	506	+17.6%	517	+15.1	2,174	1,810	+20.1%
営業費用および減価償却費	-416	-363	+14.6%	-353	+17.8	-1,465	-1,270	+15.4%
営業総利益	179	143	+25.2%	164	+9.1	709	540	+31.3%
引当金	-1	0	n.s.	-1	+0.0	-1	0	n.s.
営業利益	178	143	+24.5%	163	+9.2	708	540	+31.1%
その他の営業外項目	9	0	n.s.	-3	n.s.	7	1	n.s.
税引前利益	187	143	+30.8%	160	+16.9%	715	541	+32.2%
コスト/インカム率						67.4%	70.2%	-2.8 pt
割当株主資本 (10 億ユーロ)						1.3	1.1	+22.1%
税引前 ROE						55%	51%	+4 pt

■ 積極的な販促策と営業収支率の改善

- 2006 年度第 4 四半期営業収益: 前年同期比 17.6% 増
- 2006 年度第 4 四半期営業費用および減価償却費: 同 14.6% 増
- 2006 年度通期営業収益: 前年比 20.1% 増
- 2006 年度通期営業費用および減価償却費: 同 15.4% 増

■ プライベート・バンキング: 2006 年度通期営業収益は前年比 13.7% 増の 7 億 3200 万ユーロ

- 2006 年中の海外資金流入の拡大 (アジアを中心に前年比 2.2 倍前後の伸び) に見合った大幅な増収率

■ 資産運用: 通期営業収益は前年比 25.2% 増の 5 億 9200 万ユーロ

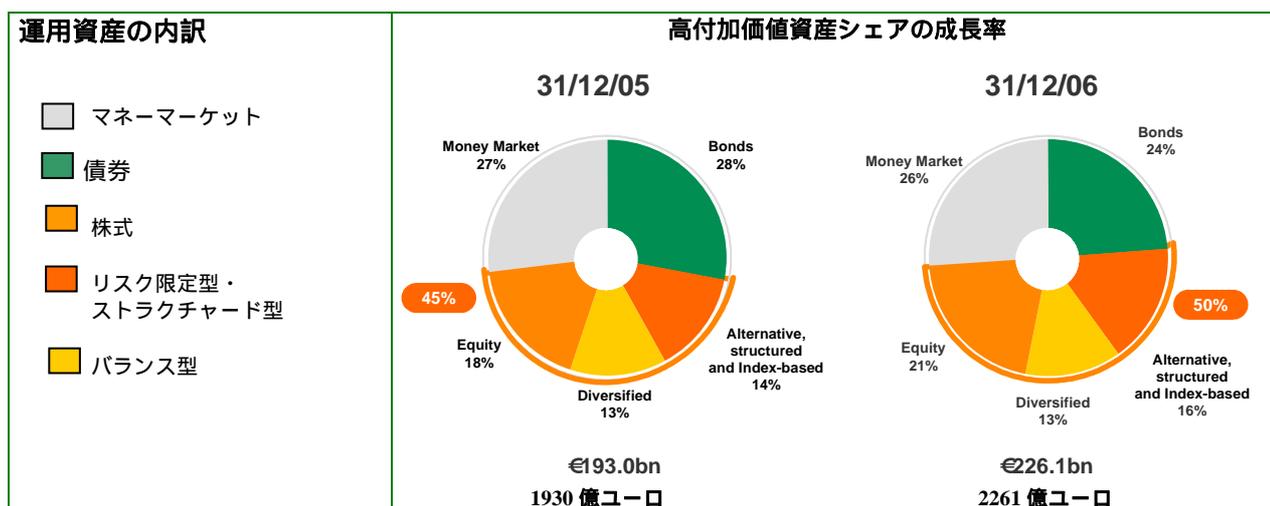
- 2006 年度第 4 四半期の新規事業: パーベスト・ブラジルおよびパーベスト・トルコ、クーパーネフ・オルタナティブ・マネジャー (オルタナティブ運用専門子会社)

■ 不動産関連サービス: 通期営業収益は前年比 18.7% 増の 5 億 1500 万ユーロ

- 急成長の欧州最大手としてコーポレート・サービスに照準、欧州 6 ヶ国に拠点
- 経常収益: 不動産関連サービスが 4 分の 3、不動産開発が 4 分の 1

■ コートタル・コンソール: 通期営業収益は前年比 29.3% 増の 3 億 3500 万ユーロ

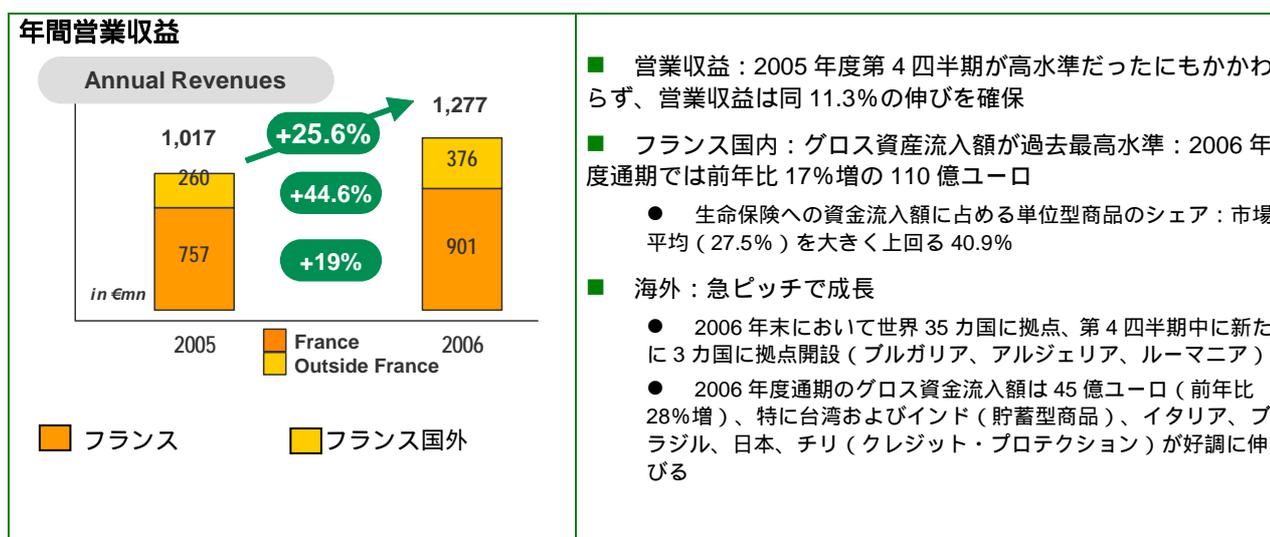
- 顧客純増数: 1 年間で約 10 万人増



保険

(単位：百万ユーロ)	4Q06	4Q05	4Q06/ 4Q05	3Q06	4Q06/ 3Q06	2006	2005	2006/ 2005
営業収益	326	293	+11.3%	318	+2.5%	1,277	1,017	+25.6%
営業費用および減価償却費	-156	-135	+15.6%	-156	+0.0%	-599	-481	+24.5%
営業総利益	170	158	+7.6%	162	+4.9%	678	536	+26.5%
引当金	-2	0	n.s.	-5	n.s.	-1	-8	n.s.
営業利益	168	158	+6.3%	157	+7.0%	677	528	+28.2%
営業外損益	7	1	n.s.	0	n.s.	3	52	n.s.
税引前利益	175	159	+10.1%	157	+11.5%	680	580	+17.2%
コスト/インカム率						46.9%	47.3%	-0.4 pt
割当株主資本 (10 億ユーロ)						2.6	2.3	+12.7%
税引前 ROE						26%	25%	+1 pt

- 商業的展開に弾み
- 海外展開の加速化



証券管理

(単位：百万ユーロ)	4Q06	4Q05	4Q06/ 4Q05	3Q06	4Q06/ 3Q06	2006	2005	2006/ 2005
営業収益	221	188	+17.6%	229	-3.5%	899	725	+24.0%
営業費用および減価償却費	-185	-159	+16.4%	-185	+0.0%	-699	-580	+20.5%
営業総利益	36	29	+24.1%	44	-18.2%	200	145	+37.9%
引当金	0	0	n.s.	0	n.s.	0	0	n.s.
営業利益	36	29	+24.1%	44	-18.2%	200	145	+37.9%
営業外損益	0	0	n.s.	0	n.s.	1	0	n.s.
税引前利益	36	29	+24.1%	44	-18.2%	201	145	+38.6%
コスト/インカム率						77.8%	80.0%	-2.2 pt
割当株主資本 (10 億ユーロ)						0.6	0.5	+19.7%
税引前 ROE						36%	31%	+5 pt

■ 営業収益：2005 年度第 4 四半期比で 17.6%増

- 非常に好調な事業展開
- 保護預り（カストディ）資産残高：2005 年度第 4 四半期に比べ 18.2%増（3 兆 6140 億ユーロ）
- 取引件数：同 19%増
- 管理資産：2006 年 12 月 31 日現在、6230 億ユーロ（2005 年 12 月 31 日現在は 5200 億ユーロ）

■ 積極的販促策の奏効が、多数の新規マンドート獲得に反映される

- Baloise Assurance Group より、グローバルおよび欧州全域のカストディアン銀行に任命される
- EDF アセット・マネジメントよりカストディアン業務、評価替え、パフォーマンス割当業務を受注

■ 2 年連続で「ファンド・アドミニストレーター・オブ・ザ・イヤー」に選出される（ファンズヨーロッパ誌 2006 年 11 月 30 日号）

■ 「欧州における最も革新的証券管理サービス・プロバイダー」（ファイナンシャル・i 誌 2006 年 11 月 9 日号）

AMS 事業：2007 年度におけるプライオリティと経営課題

強力な付加価値創造モデルを引き続き展開

■ 良好な構造的トレンドに基づく、高水準の有機的成長を維持

- サービス拡充を通じ、市場動向への感応度を低減させる
- 限定的な使用資本
- 営業権への投資を限定的に留める

海外市場における収益成長を加速化

- 欧州における既存のポジションを強化
- 新興諸国における成長をさらに加速化：アジア、中東、中南米

BNL への経営モデル拡充、浸透を図る

- フランス国内プライベート・バンキング事業のモデルをイタリアで展開
- プロダクト・ラインナップを強化、特に BNP パリバ投資顧問（PAM）および BNP パリバ・アシュアランスの専門ノウハウを活用

2 ケタ台の有機的成長を持続

コーポレートバンキング・投資銀行事業

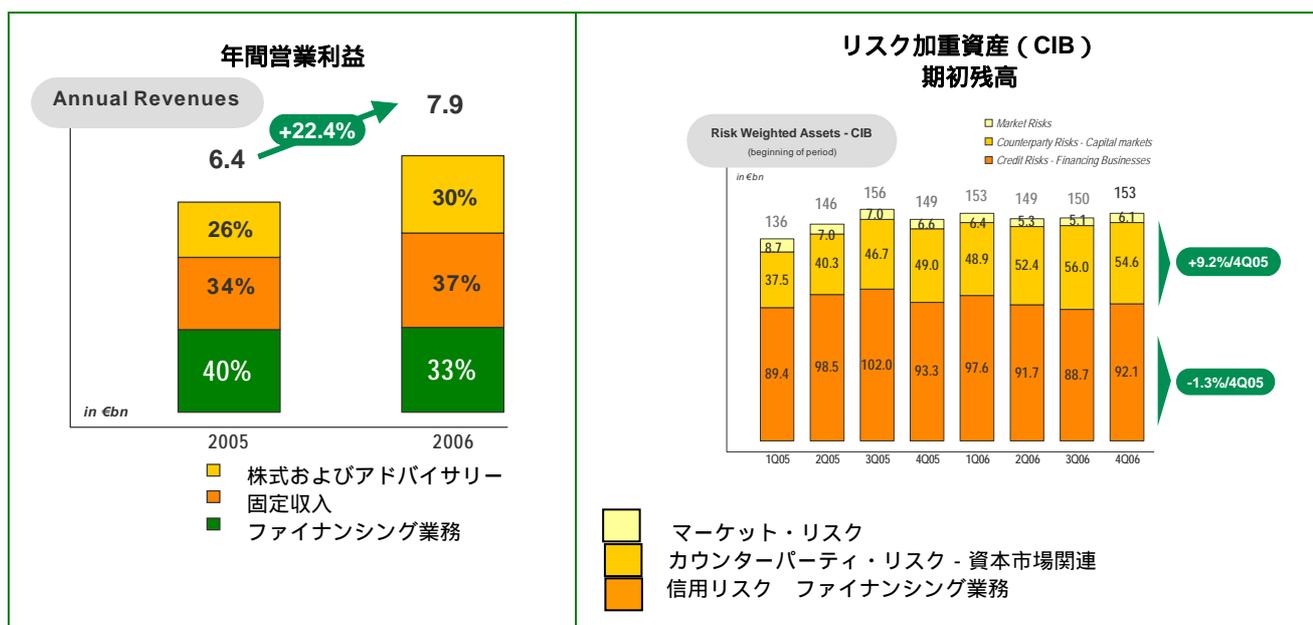
(単位：百万ユーロ)	4Q06	4Q05	4Q06/ 4Q05	3Q06	4Q06/ 3Q06	2006	2005	2006/ 2005
営業収益	1,904	1,600	+19.0%	1,761	+8.1%	7,859	6,422	+22.4%
営業費用および減価償却費	-1,004	-926	+8.4%	-996	+0.8%	-4,397	-3,711	+18.5%
営業総利益	900	674	+33.5%	765	+17.6%	3,462	2,711	+27.7%
引当金	30	-16	n.s.	82	n.s.	253	130	n.s.
営業利益	930	658	+41.3%	847	+9.8%	3,715	2,841	+30.8%
営業外損益	-1	13	n.s.	5	n.s.	42	49	-14.3%
税引前利益	929	671	+38.5%	852	+9.0%	3,757	2,890	+30.0%
コスト/インカム率						55.9%	57.8%	-1.9 pt
割当株主資本 (10 億ユーロ)						9.4	9.1	+3.9%
税引き前 ROE						40%	32%	+8 pt

2006 年第 4 四半期

- 全てのビジネス・ラインで、2006 年度第 4 四半期は好業績
 - 営業収益：前年同期比 19.0%増、第 3 四半期比では 8.1%増の 19 億 400 万ユーロ
- 営業総利益：前年同期比 33.5%増、第 3 四半期比では 17.6%増の 9 億ユーロ
- 引当金は差引ベースで繰戻しとなる
 - 新規の引当金繰入額が依然として限定的
- 大幅な増益
 - 税引前利益：前年同期比 38.5%増、第 3 四半期比では 9.0%増の 9 億 2900 万ユーロ

2006 年度

- 資本市場関連のビジネス・ラインを中心に、2006 年を通じ持続的な収益成長
- 営業収支率は特に低水準
- 税引前利益の大幅な伸び
- ROE も前年実績比で大きく改善



アドバイザーおよびキャピタル・マーケット

(単位：百万ユーロ)	4Q06	4Q05	4Q06/ 4Q05	3Q06	4Q06/ 3Q06	2006	2005	2006/ 2005
営業収益	1,224	987	+24.0%	1,146	+6.8%	5,274	3,890	+35.6%
営業費用および減価償却費	-710	-658	+7.9%	-719	-1.3%	-3,284	-2,683	+22.4%
営業総利益	514	329	+56.2%	427	+20.4%	1,990	1,207	+64.9%
引当金	-16	-1	n.s.	0	n.s.	-16	-1	n.s.
営業利益	498	328	+51.8%	427	+16.6%	1,974	1,206	+63.7%
営業外損益	12	13	-7.7%	4	n.s.	54	45	+20.0%
税引前利益	510	341	+49.6%	431	+18.3%	2,028	1,251	+62.1%
コスト/インカム率						62.3%	69.0%	-6.7 pt
割当株主資本 (10 億ユーロ)						3.6	3.2	+9.8%
税引前 ROE						57%	39%	+18 pt

■ 全てのビジネス・ラインで好業績となった四半期

- 2006 年度第 4 四半期の営業収益：12 億 2400 万ユーロ、前年同期比 24.0% 増、第 3 四半期比では 6.8% 増
- 2006 年度第 4 四半期の税引前利益：5 億 1000 万ユーロ、前年同期比 49.6% の大幅増

■ フィクスト・インカム：2006 年度第 1 四半期に続き、四半期ベースでは 2 番目に好決算

- クレジット・デリバティブ：前年同期比で対顧客取引の収益がほぼ倍増
- 金利および為替デリバティブ：アジア域内の顧客との取引量が急増
- 発行市場およびストラクチャードものの関連収益も高水準

■ エクイティ・デリバティブ：世界各地で軒並み好業績

- 全てのプロダクト・ラインにわたり、良好な対顧客取引を維持
- 米国で対顧客取引が急拡大、急成長のアジア市場でも堅固な位置付け

■ コーポレート・ファイナンス：フランス国内で第 1 位、欧州全域では第 8 位の位置付けを確立

- 欧州市場の M&A で大きな実績
- 欧州ならびにアジアの株式発行市場における案件が急増 (第 4 四半期には中国 / 香港の IPO (初期株式公開) 4 件に
関与)

ファイナンス業務

(単位：百万ユーロ)	4Q06	4Q05	4Q06/ 4Q05	3Q06	4Q06/ 3Q06	2006	2005	2006/ 2005
営業収益	680	613	+10.9%	615	+10.6%	2,585	2,532	+2.1%
営業費用および減価償却費	-294	-268	+9.7%	-277	+6.1%	-1,113	-1,028	+8.3%
営業総利益	386	345	+11.9%	338	+14.2%	1,472	1,504	-2.1%
引当金	46	-15	n.s.	82	n.s.	269	131	n.s.
営業利益	432	330	+30.9%	420	+2.9%	1,741	1,635	+6.5%
営業外損益	-13	0	n.s.	1	n.s.	-12	4	n.s.
税引前利益	419	330	+27.0%	421	-0.5%	1,729	1,639	+5.5%
コスト/インカム率						43.1%	40.6%	+2.5 pt
割当株主資本 (10 億ユーロ)						5.9	5.8	+0.6%
税引前 ROE						30%	28%	+2 pt

■ 四半期を通じ、持続的な収益成長

- 2006 年度第 4 四半期の営業収益：前年同期比 10.9% 増、第 3 四半期比では 10.6% 増
- 税引前利益：4 億 1900 万ユーロ、前年同期比 27.0% 増

■ ストラクチャード・ファイナンス

- 営業収益の面で、欧州を中心に第 4 四半期が最も好調となる

■ エネルギー / コモディティ・ファイナンス：好調な営業収益の伸び

- ストラクチャード・コモディティ、アセットおよびインフラストラクチャー・ファイナンスで高水準の取引量
- オイル・トレード・ファイナンスの営業収益に対しては、原油価格反落がネガティブな影響を与える

■ リスク加重資産は前年比 3.4% の減少

- グロス・ベースのリスク加重資産が相当増加するも、プロテクションの買いポジションの増加により相殺される

■ 税引前 ROE：30% (前年比 2% ポイントの上昇)

リスク加重資産の平均
(10億ユーロ)



CIB : グローバル・フランチャイズを有する欧州最大手

- エクイティ、金利、為替、クレジットの各デリバティブ取引で業界誌に認められる
 - 「エクイティ・デリバティブ・ハウス・オブ・ザ・イヤー」 - リスク・アワード 2007 年 (リスク・マガジン 2007 年 1 月号)
 - 金利デリバティブの「バンク・オブ・ザ・イヤー」 (ザ・バンカー誌 2006 年 10 月号)
 - グローバル・ストラクチャード・プロダクツの「ハウス・オブ・ザ・イヤー」 (ユーロマネー誌 2006 年 7 月号)
 - 「イノベーション・オブ・ザ・イヤー (アメリカ)」 - ヒューレット・パッカド (HP) の自社株買いのアレンジャー実績が認められる (ストラクチャード・プロダクツ誌 2006 年 4 月)
- エネルギー/コモディティ、貿易およびプロジェクト・ファイナンスにおける表彰
 - 「ベスト・プロジェクト・ファイナンス・アレンジャー」 (プロジェクト・ファイナンス・マガジン 2006 年 4 月号)
 - グローバル・トレード・ファイナンス・ローン部門の「トップ・アレンジャー第 2 位」 (航空機および船舶ファイナンスを含む)、(国際調査機関 Dealogic の 2006 年度通期データ)
 - 「エクセレンス・イン・リニューアブル・エネルギー」 (エネルギー・ビジネス誌 2006 年 12 月号)
 - 「航空機ファイナンス・イノベーター・オブ・ザ・イヤー」 (ジェーンズ・トランスポート・ファイナンス誌 2006 年 11 月号)



CIB : アジア太平洋地域においても強力なプレゼンス

- 主要国における有力な位置付け
 - アジア市場全体で 3,300 人のスタッフを擁する (CIB 全体の 23%)
- デリバティブ取引のリーダー
 - 「ベスト・クレジット・デリバティブ・プロバイダー・アジア」 (グローバル・ファイナンス誌、2006 年 9 月)
 - 「ライジング・スター・デリバティブ・ハウス」 (ザ・アセット・アジア・デリバティブ・アンド・ストラクチャード・プロダクツ・アワード 2006 年)
 - 全てのアジア通貨を対象とした、エキゾチック金利デリバティブでナンバー 1 の実績 (2006 年 4 月時点)
 - ユーロドル建ておよび円建ての金利および為替デリバティブで第 3 位 (アジア・マネー誌 2006 年 4 月号)
- エネルギー/コモディティおよびプロジェクト・ファイナンスのリーダー
 - アジア太平洋地域における貿易ファイナンスのマネージング・アレンジャー実績でナンバー 1 (Dealogic 2006 年データ)
- コーポレート・ファイナンスにおける高い認知度
 - 4 年連続で「ベスト・ミッドキャップ・エクイティ・ハウス・オブ・ザ・イヤー」に選出 (ザ・アセット誌 2006 年 12 月号)
 - キャセイパシフィック航空のドラゴンエア買収に関して「ベスト M&A ディール・オブ・ザ・イヤー」 (ファイナンス・アジア誌 2006 年 6 月号)



CIB 事業：2007 年度のプライオリティと経営課題

■ **戦略的なフランチャイズを育成**

- デリバティブのPRODUCT刷新でリーダーの位置付けを維持
- デリバティブ分野のフロー・ビジネスを拡大（エクイティ、フィクスト・インカム）
- 専門的ファイナンスにおける当社の位置付けを大いに活用
- 顧客基盤をさらに拡大（金融機関、中小企業等）

■ **エマージング・マーケットへの投融資**

- 中国、インド、ロシア、湾岸諸国における有機的成長をステップアップ

■ **その他ビジネス・ラインとのシナジー効果を強化**

- イタリアのフランチャイズ拡充を加速化
- グループのリテール・バンキングのネットワーク（IRFS、FRB）とのクロスセリングを開拓

■ **使用資本の最適化**

- より付加価値の高いビジネスを引き続き重点化
- 選択的オリジネーションの方針を維持
- ローン・ポートフォリオのアクティブ運用

強力かつ高収益の潜在成長力

2007 年 6 月 20 日 インベスター・デーを開催予定

BNL

BNL グループの業績比較*

(単位：百万ユーロ)	4Q06	4Q05	4Q06/ 4Q05
営業収益	817	746	+9.5%
営業費用および減価償却費	-527	-526	+0.2%
営業総利益	290	220	+31.8%
引当金	-94	-35	n.s.
営業利益	196	185	+5.9%
営業外損益	13	17	-23.5%
税引前利益	209	202	+3.5%
コスト/インカム率	64.5%	70.5%	-6.0 pt

BNP パリバ連結収益に対する BNL の貢献**

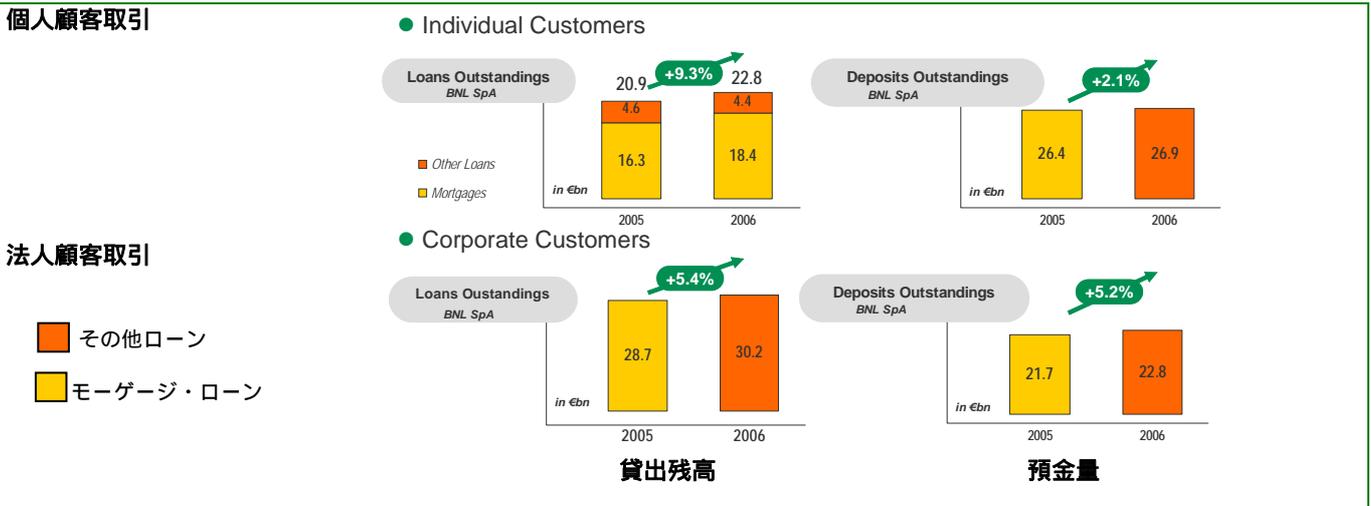
(単位：百万ユーロ)	4Q06
営業収益	778
営業費用および減価償却費	-526
営業総利益	252
引当金	-92
営業利益	160
営業外損益	17
税引前利益	177
コスト/インカム率	67.6%
割当株主資本 (10 億ユーロ)	4.2
税引前 ROE	17.0%

*事業再構築関連費用、BNP パリバ・グループの会計基準との統合化による影響を除き、グループ連結決算の数字に準じて修正再表示

**割当資本を含む、グループの会計基準に準拠

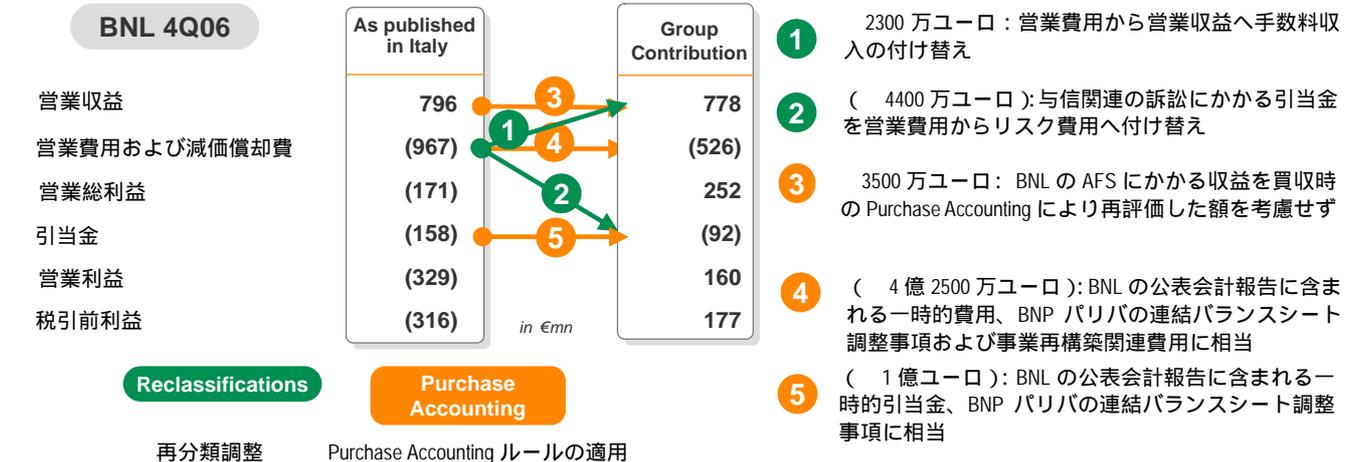
- 営業収益：2005 年度第 4 四半期比で 9.5% 増
 - 資産売却によるキャピタル・ゲインを除いた場合、同 5.2% 増
- 営業費用および減価償却費：2005 年度第 4 四半期比 0.2% 増
 - 予想されたコスト・シナジー効果を現出：2006 年第 3 四半期の 1500 万ユーロに続き、第 4 四半期は 2300 万ユーロ
- リスク費用：2006 年度第 1～第 3 四半期とほぼ横ばい
 - 一時的繰戻しのあった 2005 年度第 4 四半期との比較では、2006 年度第 4 四半期は 2700 万ユーロの増加

BNL SpA の業績動向



再分類調整

2006 年第 4 四半期の BNL 決算



BNL 統合の進捗状況 - BNL バンカ・コメルシアーレ (BANCA COMMERCIALE)

BNL バンカ・コメルシアーレ (Banca Commerciale) : BNL のフランチャイズを再活性化

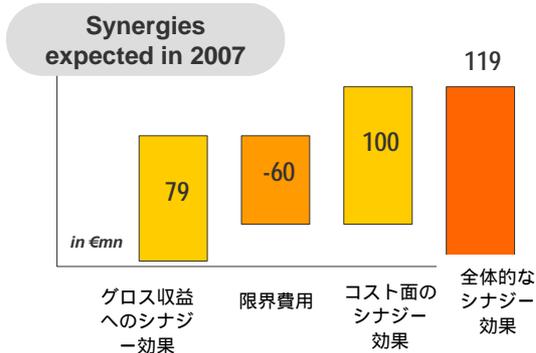
- 「リテール&プライベート・アンド・コーポレート」部門に属す新組織
- 5つの地理的区分より成り立つ新組織
 - イタリア北東部ではパイロット・プロジェクトが進展中 (2007年3月末に完了の予定)
- 「リテール&プライベート」のプロダクト・ラインナップを刷新
 - 第二の生命保険商品の成功 (2007年1~2月期において10億ユーロ以上の販売実績)
 - 新規の「コント・レボリューション (Conto Revolution、革新的口座)」を導入
- 企業向けクロスセリングを開始
 - パリ、リヨネ、チュニスに開設したイタリア・デスク、ならびにローマとミラノに開設したフランス・デスクとの新規顧客開拓で協力
 - 国際的キャッシュ・マネジメントのマンデート獲得第1号
 - 地方政府・公共団体向けにストラクチャード取引を展開

ビジネス・ライン : BNP パリバのノウハウを BNL の顧客に紹介

- CIB
 - BNP パリバ-BNL の CIB 部門は 225 人のスタッフを擁し、フルに移動
 - BNLbc のカスタマー・リレーションシップ・マネジャーに対し、CIB のプロダクトに関する研修を実施
 - BNLbc と共同での顧客訪問も実施中
- IRFS
 - リース : イタリア最大手となるべく、組織の提携強化を図る
 - アルバル (車両リース子会社) およびコーポレート部門が販売提携、また UCB とリテール&プライベート部門の間にも販売提携が結ばれる
 - チュニジアに開設したイタリア・デスクがすでに稼働中、トルコにも新規開設の予定
- AMS
 - 2つのストラクチャード商品の成功 (4WD および「ターゲット・リターン」)
 - BNL Vita および UNIPOL (イタリアの保険大手) が、生保商品の販売提携で合意
 - BNL-BNP パリバ・プライベート・バンクの新設 : 新規の資産運用サービスを提供

合併によるシナジー効果

2007 年度に見込まれるシナジー効果



- 2006 年第 4 四半期の事業再構築関連費用 : 連結レベルで 1 億 4100 万ユーロを計上
- 2006 年 11 月に、BNL SpA の人員削減計画に関して合意
 - 2007 年 3 月末に、初回の早期退職優遇制度による退職者が発生する見込み
- プロジェクト管理とシナジー効果の評価ツールを稼働中
 - 管理職は事業目標および財務目標の達成に関して、全面的な説明責任を負う
- 2007 年度に見込まれるシナジー効果 : 1 億 1900 万ユーロ

BNP パリバ・キャピタル

(単位：百万ユーロ)	4Q06	4Q05	4Q06/ 4Q05	3Q06	4Q06/ 3Q06	2006	2005	2006/ 2005
営業収益	53	-39	n.s.	53	+0.0%	287	384	-25.3%
営業費用および減価償却費	-4	-7	-42.9%	-2	n.s.	-12	-23	-47.8%
営業総利益	49	-46	n.s.	51	-3.9%	275	361	-23.8%
引当金	1	-1	n.s.	-2	n.s.	3	-3	n.s.
営業利益	50	-47	n.s.	49	+2.0%	278	358	-22.3%
営業外損益	24	76	n.s.	93	n.s.	153	186	-17.7%
税引前利益	74	29	n.s.	142	-47.9%	431	544	-20.8%
割当株主資本 (10 億ユーロ)						1.0	1.1	-9.1%

クレピエール

(単位：百万ユーロ)	1Q06	2Q05	3Q06	4Q06	2006
営業収益	75	76	67	125	343
営業費用および減価償却費	-23	-23	-21	-27	-94
営業総利益	52	53	46	98	249
引当金	0	0	0	-3	-3
営業利益	52	53	46	95	246
営業外損益	0	0	0	1	1
税引前利益	52	53	46	96	247
コスト/インカム率	30.7%	30.3%	31.3%	21.6%	27.4%
割当株主資本 (10 億ユーロ)					1.1
税引前 ROE					23%

■ クレピエール(不動産管理子会社)の大幅な収益成長と、グループ業績に対する貢献拡大を考慮し、今後は同社業績は上場企業として会計報告慣行に沿って、半期ベースで公表するものとする。

財務構成

強力な財務構成

(10 億ユーロ)	2006 年 12 月 31 日	2005 年 12 月 31 日
再評価前株主資本 (グループ帰属)(a)	37.2	30.7
評価性引当金	5.0	5.5
(内 BNP パリバ・キャピタル)	(2.2)	(1.6)
自己資本比率	10.5%	11.0%
Tier I レシオ (b)	7.4%	7.6%
ROE 年率	21.2%	20.2%

(a) 永久劣後債を除く、また利益分配推定額を差引後。

(b) リスク加重総資産の推定額として、それぞれ概算 4652 億ユーロ (2006 年 12 月 31 日)、同 3777 億ユーロ (2005 年 12 月 31 日現在) に基づく。

発行済み株式数

(単位: 100 万)	2006 年	2005 年
株式総数 (期末)	930.5	838.2
株式総数 (自己株式を除く / 期末)	905.3	835.7*
平均発行済株式総数 (自己株式を除く)	893.8	836.0*

*2006 年 3 月に実施した第三者割当増資 (ライト・イシュー) による影響を勘案し、再表示。

一株当たり純利益 (EPS)

(単位: ユーロ)	2006 年	2005 年
一株当たり純利益 (EPS)	8.03	6.96*
希薄化後一株当たり利益	7.95	6.90*

*2006 年 3 月に実施した第三者割当増資 (ライト・イシュー) による影響を勘案し、再表示。

一株当たり純資産額

(単位: ユーロ)	2006 年 12 月 31 日	2005 年 12 月 31 日
一株当たり純資産	49.8	45.8*
うち再評価前株主資本 (グループ帰属)	44.2	39.3*

*2006 年 3 月に実施した第三者割当増資 (ライト・イシュー) による影響を勘案し、再表示。

カバレッジ・レート

(単位: ユーロ)	2006 年 12 月 31 日	2005 年 12 月 31 日
問題債権 (実行残および約定残)	15.7	12.7
引当金	13.9	11.1
カバレッジ比率	89%	87%

格付け

S&P	AA	ポジティブアウトルック	2006 年 11 月 15 日、アウトルックをポジティブに変更
ムーディーズ	Aa2	安定的	2006 年 2 月 7 日付で再確認
フィッチ	AA	安定的	2006 年 5 月 15 日付で再確認

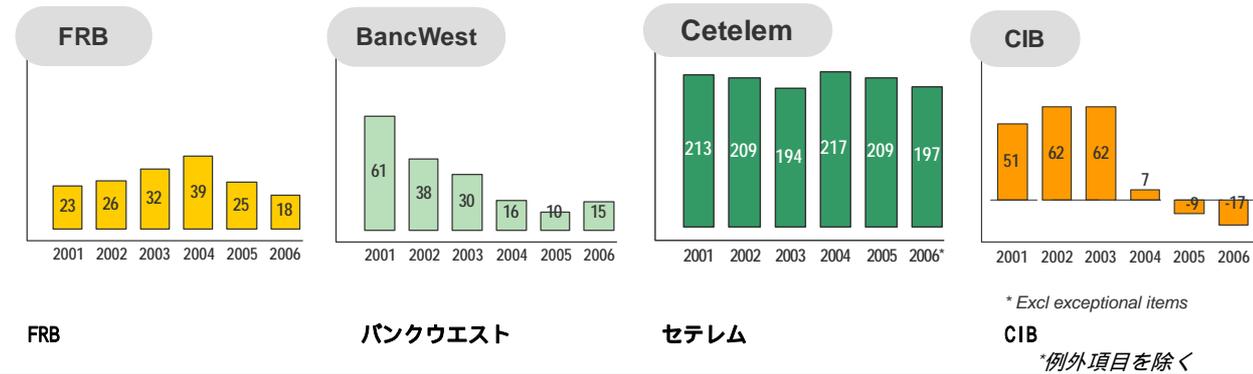
リスク管理方針

引き続き慎重なリスク管理方針を維持

- 節度あるリスク方針と、厳格なモニタリング・プロセス
 - 不動産関連のリスクは、欧州と米国市場の両方でも限定的
 - LBOを中心に、コーポレート・ローンのシンディケーションには積極的に関与
 - マーケット・リスクとカウンターパーティー・リスクへのエクスポージャーは軽度、かつ大半がコラテライズド（有担保案件）
 - BNL もグループのリスク管理プロセスに準拠

年率換算リスク費用（引当金繰入額 / リスク加重資産）

BNP パリバ・グループ

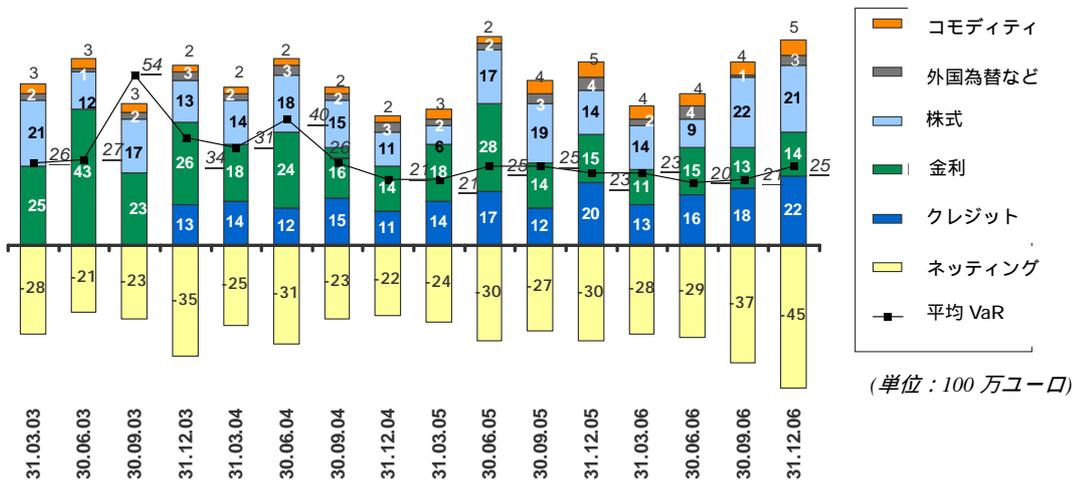


リスクのタイプ別 VaR（保有期間 1 日、信頼水準 99.00%）

合計

Total

23 38 22 22 25 28 27 19 19 36 25 28 16 19 21 20

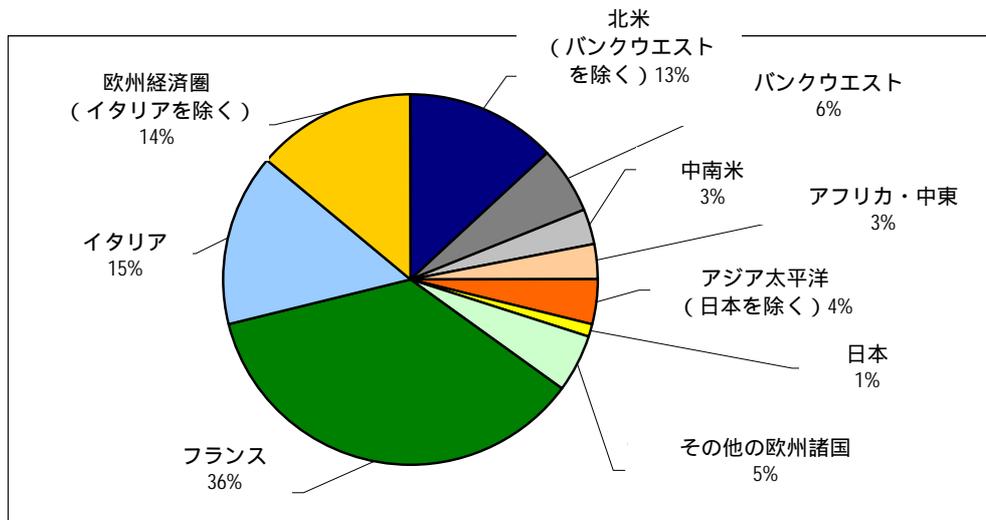


Introduced credit risk in 4Q03, which was previously included and offset in interest rate risks
(Diagram: data from the last market trading date of the period)

2003 年度第 4 四半期に「金利」リスクに含めていた「クレジット」リスクを分離（期中最終営業日）

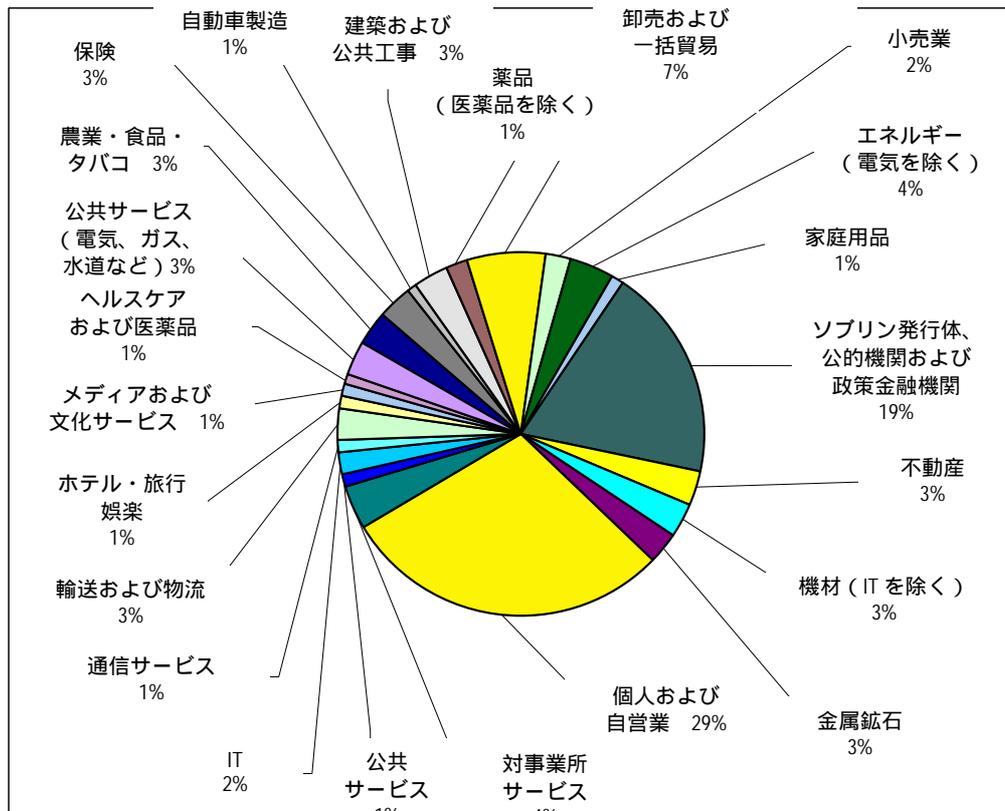
地域別取引の内訳

総貸付 + オフバランスシートの取引（非加重） = 2006 年 12 月 31 日現在で 7150 億ユーロ



業界別取引の内訳

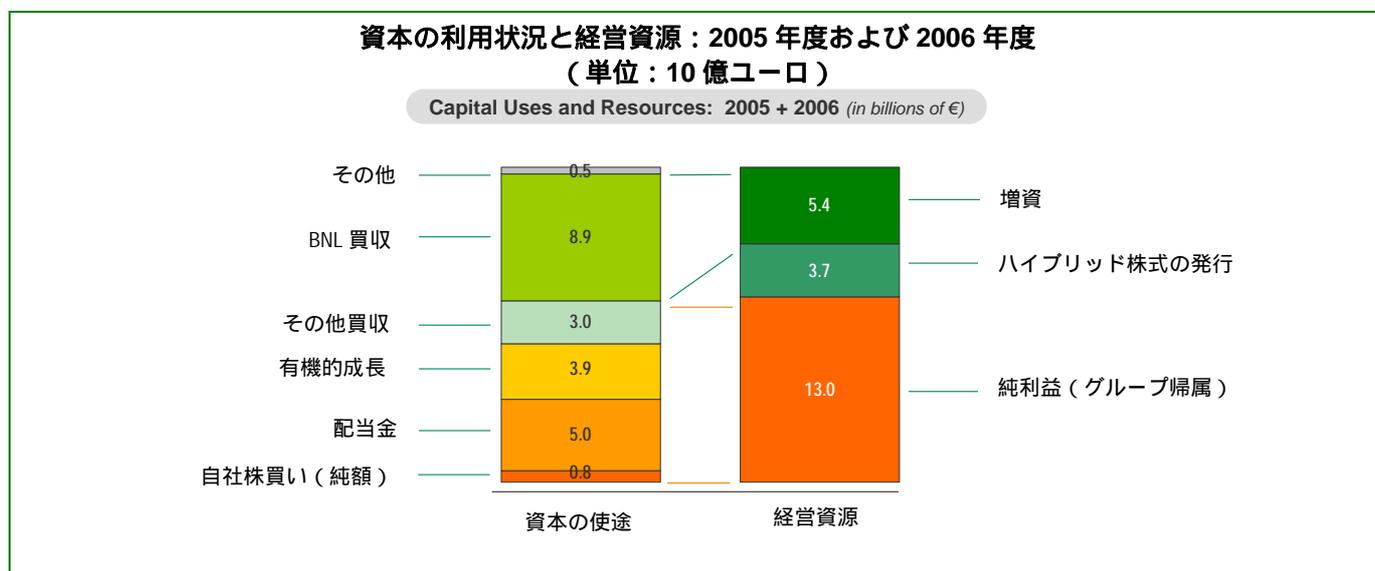
総貸付 + オフバランスシートの取引（非加重） = 2006 年 12 月 31 日現在で 7150 億ユーロ



自己資本の管理

2005 年～06 年度

- 配当性向はここ 2 年間で 37.9%から 40.3%へ向上
- ライトイシュー（第三者割当増資）による BNL 買収資金の調達は、全体の約 60%に留める
- 有機的成長に加え、その他買収も内部キャッシュフローで賄う
- Tier 1 自己資本比率は過去 2 年間で安定推移：2006 年 12 月 31 日現在、7.4%



2007 年度

- 有機的成長と BNL の統合促進に重点を置く
- 規律的かつ照準を絞った買収戦略を続行
 - 厳格な評価基準を維持
 - 地理的かつ事業分野のプライオリティは従来どおり

新しい自己資本比率規制（パーゼル II）への準拠に備える

- Pillar 1（最低所要自己資本比率）はオペレーショナル・リスクの加味にもかかわらず、コア・ビジネスの全てにポジティブなインパクト
 - モーゲージ貸出にかかる自己資本所要額をかなり低減
 - 消費者ローンも大半がプライムの与信であり、やはりパーゼル II より恩恵を受けることに
 - 法人向け与信のクレジット・クオリティも良好であり、カウンターパーティー・リスクにかかる自己資本所要額の低減に大きく寄与
 - AMS にとってもより有利な自己資本比率規制となる（証券管理サービスを中心に恩恵を享受）
- Pillar 2（金融機関の自己管理と監督上の検証）に対する準備体制も万全
 - 事業ポートフォリオの地理的および業種別多様化が大きく進んでいる
 - 全てのリスクをカバーした、内部的な経済資本モデルを有する
- 2006～07 年の予備計算 / 影響度調査期間を経て、2008 年における Tier 1 自己資本比率の向上は限定的に
 - 基礎的および先進的手法の両方に関して、2008 年の自己資本フロア（対パーゼル I 準拠のリスク加重資産）は 90%とされる
 - 新規のエクイティ控除ルールの適用が、Tier 1 レシオの向上に寄与

四半期決算

グループ事業

(単位：百万ユーロ)	1Q05	2Q05	3Q05	4Q05	1Q06	2Q06	3Q06	4Q06
営業収益	5,603	5,171	5,458	5,622	6,817	7,245	6,829	7,052
営業費用および減価償却費	-3,143	-3,195	-3,362	-3,669	-3,862	-4,288	-4,261	-4,654
営業総利益	2,460	1,976	2,096	1,953	2,955	2,957	2,568	2,398
引当金	-103	-109	-105	-293	-116	-121	-264	-282
営業利益	2,357	1,867	1,991	1,660	2,839	2,836	2,304	2,116
関連会社損益	73	103	84	92	62	59	118	54
その他の営業外項目	13	103	9	72	35	-2	4	145
税引前利益	2,443	2,073	2,084	1,824	2,936	2,893	2,426	2,315
法人税	-619	-533	-628	-358	-806	-837	-638	-481
少数株主持分	-104	-84	-115	-131	-117	-155	-113	-115
グループ帰属純利益	1,720	1,456	1,341	1,335	2,013	1,901	1,675	1,719

フランス国内リテール・バンキング

(フランス国内プライベートバンキング収益の100%を含む)

(単位：百万ユーロ)	1Q05	2Q05	3Q05	4Q05	1Q06	2Q06	3Q06	4Q06
営業収益	1,350	1,348	1,367	1,386	1,504	1,499	1,439	1,408
内手数料	565	562	557	578	638	623	592	617
内利ざや	785	786	810	808	866	876	847	791
営業費用および減価償却費	-895	-902	-932	-970	-927	-940	-972	-972
営業総利益	455	446	435	416	577	559	467	436
引当金	-44	-42	-40	-68	-31	-31	-35	-56
営業利益	411	404	395	348	546	528	432	380
営業外損益	0	0	0	0	0	0	0	1
税引前利益	411	404	395	348	546	528	432	381
AMS 帰属収益	-22	-22	-23	-21	-35	-30	-24	-28
フランス国内リテール・バン キング税引前利益	389	382	372	327	511	498	408	353

フランス国内リテール・バンキング

(フランス国内プライベートバンキング収益の3分の2を含む)

(単位：百万ユーロ)	1Q05	2Q05	3Q05	4Q05	1Q06	2Q06	3Q06	4Q06
営業収益	1,305	1,302	1,322	1,341	1,444	1,444	1,390	1,355
営業費用および減価償却費	-872	-878	-909	-946	-902	-915	-947	-947
営業総利益	433	424	413	395	542	529	443	408
引当金	-44	-42	-41	-68	-31	-31	-35	-56
営業利益	389	382	372	327	511	498	408	352
営業外損益	0	0	0	0	0	0	0	352
税引前利益	389	382	372	327	511	498	408	353

海外リテール・バンキングおよび金融サービス

(単位：百万ユーロ)	1Q05	2Q05	3Q05	4Q05	1Q06	2Q06	3Q06	4Q06
営業収益	1,351	1,427	1,486	1,704	1,766	1,795	1,856	1,879
営業費用および減価償却費	-760	-789	-803	-1,033	-996	-1,005	-1,044	-1,128
営業総利益	591	638	683	671	770	790	812	751
引当金	-133	-117	-126	-183	-153	-172	-221	-162
営業利益	458	521	557	488	617	618	591	589
関連会社損益	26	37	33	16	20	23	20	-9
営業外損益	2	3	23	11	38	0	4	3
税引前利益	486	561	613	515	675	641	615	583

バンクウエスト

(単位：百万ユーロ)	1Q05	2Q05	3Q05	4Q05	1Q06	2Q06	3Q06	4Q06
営業収益	418	454	480	525	577	549	531	534
営業費用および減価償却費	-212	-214	-229	-299	-293	-274	-270	-267
営業総利益	206	240	251	226	284	275	261	267
引当金	-11	-4	-9	-8	-9	-12	-17	-20
営業利益	195	236	242	218	275	263	244	247
営業外損益	0	0	0	0	0	0	0	1
税引前利益	195	236	242	218	275	263	244	248

セテレム

(単位：百万ユーロ)	1Q05	2Q05	3Q05	4Q05	1Q06	2Q06	3Q06	4Q06
営業収益	451	452	475	637	639	680	675	690
営業費用および減価償却費	-237	-243	-246	-372	-353	-375	-360	-430
営業総利益	214	209	229	265	286	305	315	260
引当金	-106	-96	-113	-138	-131	-150	-138	-101
営業利益	108	113	116	127	155	155	177	159
関連会社損益	24	36	32	16	18	19	14	1
その他項目	0	1	22	7	37	-1	1	-1
税引前利益	132	150	170	150	210	173	192	159

エマージング・マーケット

営業収益	163	191	200	212	209	221	302	305
営業費用および減価償却費	-112	-126	-128	-137	-138	-143	-198	-204
営業総利益	51	65	72	75	71	78	104	101
引当金	-4	-2	10	-20	-3	-10	-51	-22
営業利益	47	63	82	55	68	68	53	79
営業外損益	0	0	0	2	0	3	7	1
税引前利益	47	63	82	57	68	71	60	80

アルバル、BNP パリバ・リース・グループ、UCB

(単位：百万ユーロ)	1Q05	2Q05	3Q05	4Q05	1Q06	2Q06	3Q06	4Q06
営業収益	319	330	331	330	341	345	348	350
営業費用および減価償却費	-199	-206	-200	-225	-212	-213	-216	-227
営業総利益	120	124	131	105	129	132	132	123
引当金	-12	-15	-14	-17	-10	0	-15	-19
営業利益	108	109	117	88	119	132	117	104
関連会社損益	2	1	1	0	2	1	1	-9
その他項目	2	2	1	2	1	1	1	1
税引前利益	112	112	119	90	122	134	119	96

BNL

(単位：百万ユーロ)	1Q05	2Q05	3Q05	4Q05	1Q06	2Q06	3Q06	4Q06
営業収益						757	759	778
営業費用および減価償却費						-470	-480	-526
営業総利益						287	279	252
引当金						-64	-84	-92
営業利益						223	195	160
関連会社損益						9	1	9
その他項目						-18	1	8
税引前利益						214	197	177

資産運用、保険および証券管理事業

(単位：百万ユーロ)	1Q05	2Q05	3Q05	4Q05	1Q06	2Q06	3Q06	4Q06
営業収益	813	882	870	987	1,039	1,105	1,064	1,142
営業費用および減価償却費	-536	-556	-582	-657	-642	-670	-694	-757
営業総利益	277	326	288	330	397	435	370	385
引当金	-3	-4	-1	0	7	0	-6	-3
営業利益	274	322	287	330	404	435	364	382
関連会社損益	0	0	0	1	-1	0	-3	19
その他項目	1	53	-2	0	-2	1	0	-3
税引前利益	275	375	285	331	401	436	361	398

富裕層向け資産運用業務 (WAM)

(単位：百万ユーロ)	1Q05	2Q05	3Q05	4Q05	1Q06	2Q06	3Q06	4Q06
営業収益	409	442	453	506	520	542	517	595
営業費用および減価償却費	-292	-301	-314	-363	-347	-349	-353	-416
営業総利益	117	141	139	143	173	193	164	179
引当金	0	0	0	0	2	-1	-1	-1
営業利益	117	141	139	143	175	192	163	178
関連会社損益	0	0	0	1	-1	0	-3	13
その他項目	1	1	-1	-1	1	1	0	-4
税引前利益	118	142	138	143	175	193	160	187

保険

(単位：百万ユーロ)	1Q05	2Q05	3Q05	4Q05	1Q06	2Q06	3Q06	4Q06
営業収益	237	250	237	293	310	323	318	326
営業費用および減価償却費	-111	-114	-121	-135	-140	-147	-156	-156
営業総利益	126	136	116	158	170	176	162	170
引当金	-3	-4	-1	0	5	1	-5	-2
営業利益	123	132	115	158	175	177	157	168
関連会社損益	0	0	0	0	0	0	0	6
その他項目	0	52	-1	1	-3	-1	0	1
税引前利益	123	184	114	159	172	176	157	175

証券管理

(単位：百万ユーロ)	1Q05	2Q05	3Q05	4Q05	1Q06	2Q06	3Q06	4Q06
営業収益	167	190	180	188	209	240	229	221
営業費用および減価償却費	-133	-141	-147	-159	-155	-174	-185	-185
営業総利益	34	49	33	29	54	66	44	36
引当金	0	0	0	0	0	0	0	0
営業利益	34	49	33	29	54	66	44	36
営業外損益	0	0	0	0	0	1	0	0
税引前利益	34	49	33	29	54	67	44	36

コーポレートバンキング・投資銀行事業

(単位：百万ユーロ)	1Q05	2Q05	3Q05	4Q05	1Q06	2Q06	3Q06	4Q06
営業収益	1,566	1,568	1,688	1,600	2,282	1,912	1,761	1,904
営業費用および減価償却費	-913	-904	-968	-926	-1,244	-1,153	-996	-1,004
営業総利益	653	664	720	674	1,038	759	765	900
引当金	47	50	49	-16	18	123	82	30
営業利益	700	714	769	658	1,056	882	847	930
関連会社損益	2	-1	1	1	1	1	1	7
その他項目	14	26	-6	12	7	29	4	-8
税引前利益	716	739	764	671	1,064	912	852	929

アドバイザリーおよびキャピタル・マーケット

(単位：百万ユーロ)	1Q05	2Q05	3Q05	4Q05	1Q06	2Q06	3Q06	4Q06
営業収益	979	869	1,055	987	1,623	1,281	1,146	1,224
営業費用および減価償却費	-674	-645	-706	-658	-974	-881	-719	-710
営業総利益	305	224	349	329	649	400	427	514
引当金	0	0	0	-1	0	0	0	-16
営業利益	305	224	349	328	649	400	427	498
関連会社損益	2	-1	1	1	1	1	1	7
その他項目	14	21	-5	12	7	29	3	5
税引前利益	321	244	345	341	657	430	431	510

ファイナンス業務

(単位：百万ユーロ)	1Q05	2Q05	3Q05	4Q05	1Q06	2Q06	3Q06	4Q06
営業収益	587	699	633	613	659	631	615	680
営業費用および減価償却費	-239	-259	-262	-268	-270	-272	-277	-294
営業総利益	348	440	371	345	389	359	338	386
引当金	47	50	49	-15	18	123	82	46
営業利益	395	490	420	330	407	482	420	432
営業外損益	0	5	-1	0	0	0	1	-13
税引前利益	395	495	419	330	407	482	421	419

BNP パリバ・キャピタル

(単位：百万ユーロ)	1Q05	2Q05	3Q05	4Q05	1Q06	2Q06	3Q06	4Q06
営業収益	357	24	42	-39	98	83	53	53
営業費用および減価償却費	-6	-5	-5	-7	-4	-2	-2	-4
営業総利益	351	19	37	-46	94	81	51	49
引当金	0	-1	-1	-1	5	-1	-2	1
営業利益	351	18	36	-47	99	80	49	50
関連会社損益	19	2	30	76	27	9	93	24
その他項目	7	51	1	0	0	0	0	0
税引前利益	377	71	67	29	126	89	142	74

その他の事業活動 (BNP パリバ・キャピタルを除く)

(単位：百万ユーロ)	1Q05	2Q05	3Q05	4Q05	1Q06	2Q06	3Q06	4Q06
営業収益	211	-32	50	29	188	149	-54	-59
営業費用および減価償却費	-56	-63	-95	-100	-74	-73	-98	-288
営業総利益	155	-95	-45	-71	114	76	-152	-347
引当金	30	5	15	-25	38	24	2	0
営業利益	185	-90	-30	-96	152	100	-150	-347
営業外損益	15	35	13	47	7	3	1	148
税引前利益	200	-55	-17	-49	159	103		-199

目次

連結損益計算書.....	12
2006 年度第 4 四半期のコア事業の業績	13
2006 年度の実績	14
社会的責任：2006 年度における主なイニシアティブ	16
国内リテール・バンキング	17
海外リテール・バンキングおよび金融サービス	20
資産運用、保険および証券管理事業.....	25
資産管理.....	26
保険.....	27
証券管理.....	28
コーポレートバンキング・投資銀行事業.....	29
アドバイザリーおよびキャピタル・マーケット.....	30
ファイナンス業務	30
BNL.....	33
BNP パリバ・キャピタル.....	35
クレピエール	35
財務構成	36
リスク管理方針.....	37
地域別取引の内訳	38
業界別取引の内訳	38
自己資本の管理.....	39
四半期決算.....	40
目次	44

本プレスリリースに含まれる一部情報およびその他情報もしくは資料は、今後の展開に関する現在の見解および見通しに基づく、あくまでも予測的な記述が含まれている可能性があります。そうした予測的な記述は将来的な業績動向を保証するものではなく、BNP パリバおよびその子会社・出資先企業にまつわる固有リスクや不透明性、前提要因に左右されるものです。さらには、本資料に含まれるライト・イシュー（株主割当発行増資）の実現性やBNP パリバの事業展開、取引先企業の業況トレンド、将来的な設備投資および買収計画、グローバルもしくはBNP パリバの主要地場市場における景況変化、市場競争および当局規制といった要因もそれらに含まれます。これらの事項はいずれも不透明なものであり、現在の予想とは異なる結末と、ひいては現在の見通しとは大きく異なる業績動向をもたらす可能性があります。したがって実際の収益動向は、本資料にあくまでも見通しとして示された、あるいは示唆された内容とは実質的に異なる恐れがあることをご注意ください。本資料に含まれるいかなる先行きに関する数字・記述も、あくまでも資料発行時における予測の域を出ないものであることをご理解ください。BNP パリバは、そうした先行きに関する予測を含む一切の資料に関し、公に修正もしくはアップデートを行う責任を何ら負いません。

本資料に含まれる BNP パリバ以外の第三者に関わる情報は、個別に真実たることを確認したのではなく、かつ第三者にかかる代表もしくは保証を具体的に表現あるいは示唆したものではありません。また、本資料に含まれる第三者にかかる情報もしくは意見の正当性や正確性、完全性、正しさに関して信頼を置くべきものでもありません。BNP パリバもしくはその代表者ともに、本資料もしくはその内容の使用により生ずる、あるいは本資料に関連して、あるいは本資料で採り上げられた一切の情報・資料等に関して生じる、いかなる損失または落ち度に対しても責任を負いません。